

# 令和4年度 第2回 福岡地方最低賃金審議会

## 意見発表時資料 目次

### [意見発表：労働者側]

資料 1-1	関係労働者意見書（北九州）	1
資料 1-2	関係労働者意見書（筑後）	19
資料 1-3	関係労働者意見書（筑豊）	31
資料 1-4	関係労働者意見書（非正規雇用労働者関係）	37

### [意見発表：使用者側]

資料 2-1	関係使用者意見書（北九州）	39
資料 2-2	関係使用者意見書（筑後）	43
資料 2-3	関係使用者意見書（筑豊）	45
資料 2-4	関係使用者意見書（最低賃金の影響を強く受ける産業関係）	47



**福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書**  
(関係労働者用)

意見発表地区 (該当箇所をチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 北九州 <input type="checkbox"/> 筑後 <input type="checkbox"/> 筑豊
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業

**ご意見**

1 改正の必要性について (いずれかにチェック)    有    無

**2 上記「1」の理由、背景等**

\*一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等

1. 改正の必要性「有」に至った理由

(1) 令和3年度北九州市ひとり親家庭等実態調査報告書(抜粋)・・・別紙1

- ① 生計の状況について主たる収入減としては、母子・父子家庭とも「自分の主な仕事による収入」の割合が最も高く、母子家庭で82.4%、父子家庭で93.0%となっている。
- ② 世帯の年間税込み収入の平均額は、母子家庭では「200～300万円」が23.2%で最も割合が高く、次いで「150万円未満」が18.4%となっている。
- ③ 生活上の不安や悩みでは母子家庭、父子家庭ともに「生活費」の割合が最も高く、母子家庭では父子家庭に比べ11.4ポイント高くなっている。母子家庭ではこれに次いで、「自分の健康(病気や事故)」が35.7%、「子ども」が34.2%で続いている。

(2) 北九州市の市内求人・求職の動き・・・別紙2

- ① 有効求人数は21,614人で、前年同月比4.7%の増加となり、14カ月連続で前年同月を上回った。
- ② 有効求職者数は20,641人で、前年同月比2.5%の増加となり、23カ月連続で前年同月を上回った。
- ③ 新規求人数は7,276人で、前年同月比3.1%の増加となった。このうち、一般職業紹介(パートを除く)の新規求人数は4,560人で前年同月比2.3%の増加となった。また、一般職業紹介(パート)の新規求人数は2,716人で前年同月比4.5%の増加となった。  
新規求職者数は5,060人で、前年同月比5.4%の減少となった。このうち、一般職業紹介(パートを除く)の新規求職者数は2,904人で前年同月比5.0%の減少となった。また、一般職業紹介(パート)の新規求職者数は、2,156人で前年同月比5.9%の減少となった。  
この結果、新規求人倍率は1.44倍となり、人手不足は続いている。

(3) 北九州地域の賃上げ、夏季・冬季賞与支給状況・・・別紙3

- ① 北九州商工会議所の令和4年度春季賃上げ調査によると、賃上げ額は5,554円となり、コロナ禍前の水準に回復している。
- ② 「賃上げあり」の企業は、前年度比3.7ポイント増加で56.0%となっている。
- ③ 春季賃上げ調査結果のポイントとして、「物価の変動」を重視する企業が前年度より6.1ポイント増加している。

- ④ 前年度と比べて採用人数を「増員」した企業は前年度比3.4ポイント増加している。
- ⑤ 全業種・規模別初任給の平均額は、調査開始以来、全ての学卒で過去最高額となっている。
- ⑥ 令和4年度夏季賞与支給企業は、前年度比4.1ポイント増加で75.1%となっている。

(4) 北九州市「若者意識調査」等

- ① 北九州市が実施した「若者意識調査<2020年3月> (別紙4)」によると、北九州市外で就職したいと思う理由(就職している人は就職した理由)として、「給料などの労働条件が良い」が2番目に回答が多い。
- ② また、職業や就職先を選ぶ際に重視すること(就職している人は現在の職業を選んだ際に重視したこと)として、「給料」が最も回答が多い。
- ③ 東京圏からの移住に積極的に取り組んでいる北九州市としては、全国平均(930円)との差▲60円(別紙5)、国が早期達成を目指している全国加重平均1,000円以上との差▲130円の水準では、若者は、旅行や帰省はすると思うが、北九州市に住み暮らそうという気にならない。これでは、関東・関西圏との人材獲得競争に勝ち残っていけない。

<総合的観点>

連合福岡加盟労組企業(北九州地域含む)では、企業業績・見通しや社会情勢、従業員のモチベーション等を考慮し、真摯な労使交渉により賃上げが図られているが、組織されていない弱い立場の労働者は、最低賃金制度により賃上げを図ってあげなければならない。

食料品や光熱費の値上げ、情報通信費の支出増、自然災害多発に伴う火災保険料の引き上げ、社会保険料や雇用保険料の引き上げ等々、日々の生活も苦しいとしている労働者において、最低賃金の引上げは必要不可欠である。

厚労省中小企業庁も「最低賃金・賃金引上げに向けた支援」として、業務改善助成金・人材確保等支援助成金・キャリアアップ助成金・中小企業向け賃上げ促進税制・企業活力強化貸付等々、29項目にも亘る施策を準備している。

各経営団体(者)におかれては、今年度は最低賃金の引上げについて異論がないと受け止めるが、ここ福岡県においては、「目安+数円」の議論を積極的に展開していただきたい。

私もこれまで、多くの方々から、「何故、福岡県の最低賃金はこんなに低いのか」と言われ続けてきたが、今年度からは、「公・労・使合意の下、福岡県の最低賃金格差は改善が図られてきた」と言い返せるよう、強く要望する。

以上

別紙 1

概要版

北九州市  
ひとり親家庭等  
実態調査報告書

令和3年度

北九州市子ども家庭局

## 6. 生計の状況

### (1) 主たる収入源

主たる収入源としては、母子家庭、父子家庭とも「自分の主な仕事による収入」の割合が最も高く、母子家庭で82.4%、父子家庭で93.0%となっている。寡婦では「自分の主な仕事による収入」が57.8%となっており、「年金（遺族基礎年金など）」(31.8%)の割合が、母子家庭や父子家庭に比べ高くなっている。

表Ⅱ-7 主たる収入源

	標本数	自分の主な仕事による収入	子どもや家族の仕事による収入	生活保護	年金 (遺族基礎年金など)	慰謝料・養育費など	その他	無回答
母子家庭	1,231	82.4	3.2	3.9	3.3	1.2	4.8	1.1
父子家庭	388	93.0	1.0	2.6	2.1	—	1.3	—
寡婦	211	57.8	6.2	1.9	31.8	—	1.9	0.5

### (2) 世帯の年間税込み収入

世帯の年間税込み収入の平均額は、母子家庭では「200～300万円」が23.2%で最も割合が高く、次いで「150万円未満」が18.4%となっており、1世帯平均年収は289万円となっている。

父子家庭では、「500～700万円未満」が21.1%で最も割合が高く、次いで「300～400万円未満」が17.8%で続いており、1世帯平均年収は470万円となっている。

寡婦では「200～300万円未満」が17.5%で最も割合が高く、次いで「300～400万円」が15.6%となっており、1世帯平均年収は389万円となっている。

表Ⅱ-8 世帯の年間税込み収入

	標本数	150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	平均(万円)
母子家庭	1,231	18.4	18.0	23.2	16.9	6.9	7.1	2.4	1.3	5.9	289
父子家庭	388	6.4	8.2	11.3	17.8	15.2	21.1	11.9	3.6	4.4	470
寡婦	211	10.9	13.3	17.5	15.6	11.8	14.2	7.1	2.8	6.6	389

※平均は「150万円未満」は75万円、「150～200万円未満」は175万円など、それぞれ中間値をとり、「1,000万円以上」は1,200万円とし、無回答を除いた標本数で算出した。

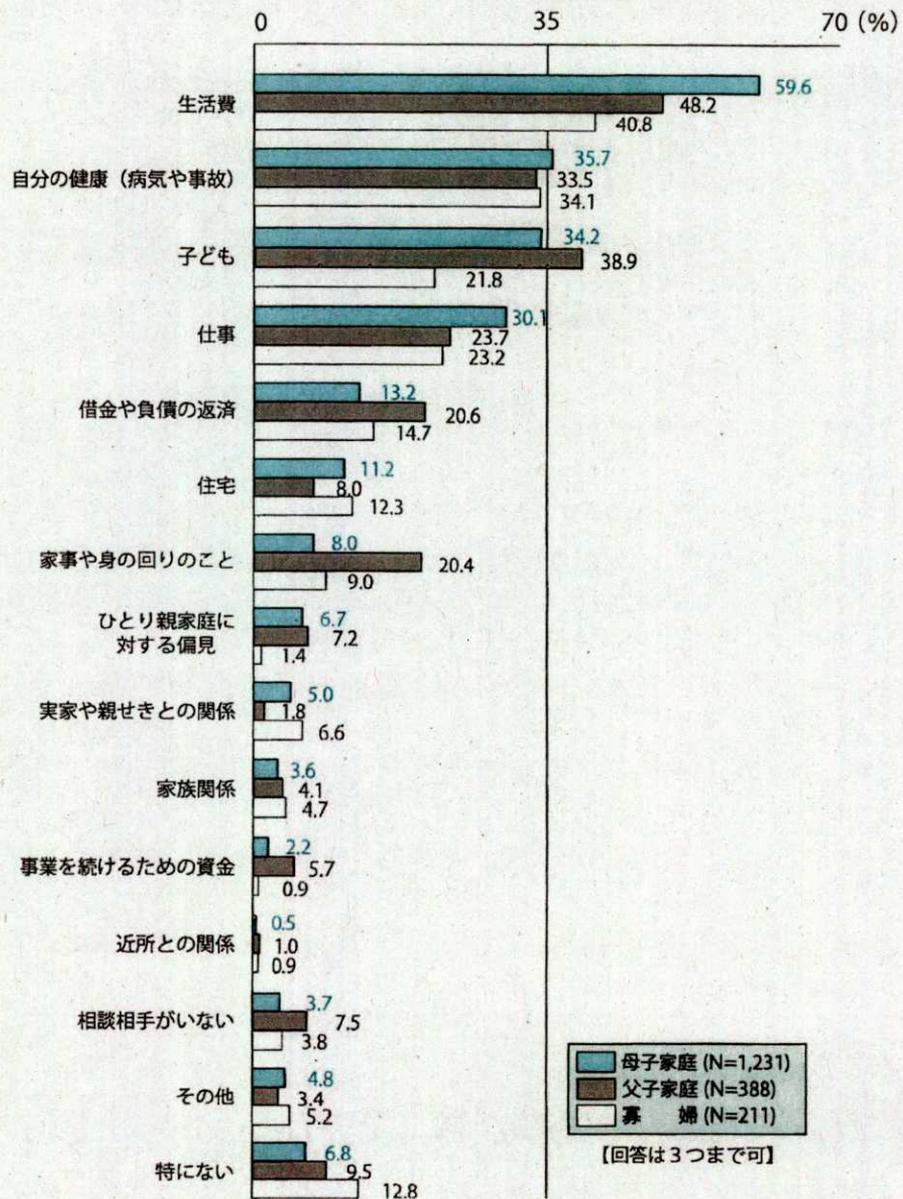
## (2) 生活上の不安や悩み

生活上の不安や悩みでは母子家庭、父子家庭ともに「生活費」の割合が最も高く、母子家庭では父子家庭に比べ11.4ポイント高くなっている。母子家庭ではこれに次いで、「自分の健康(病気や事故)」が35.7%、「子ども」が34.2%が続いている。父子家庭では、「子ども」が38.9%、「自分の健康(病気や事故)」が33.5%が続いている。

このほか、母子家庭では「仕事」(30.1%)、父子家庭では「仕事」(23.7%)、「借金や負債の返済」(20.6%)、「家事や身の回りのこと」(20.4%)の割合が高くなっている。

寡婦では、「生活費」(40.8%)に続き、「自分の健康(病気や事故)」(34.1%)、「仕事」(23.2%)の割合が高くなっている。

図Ⅱ-25 生活上の不安や悩み【複数回答】



※寡婦の「自分の健康(病気や事故)」:「病気や事故」の数値

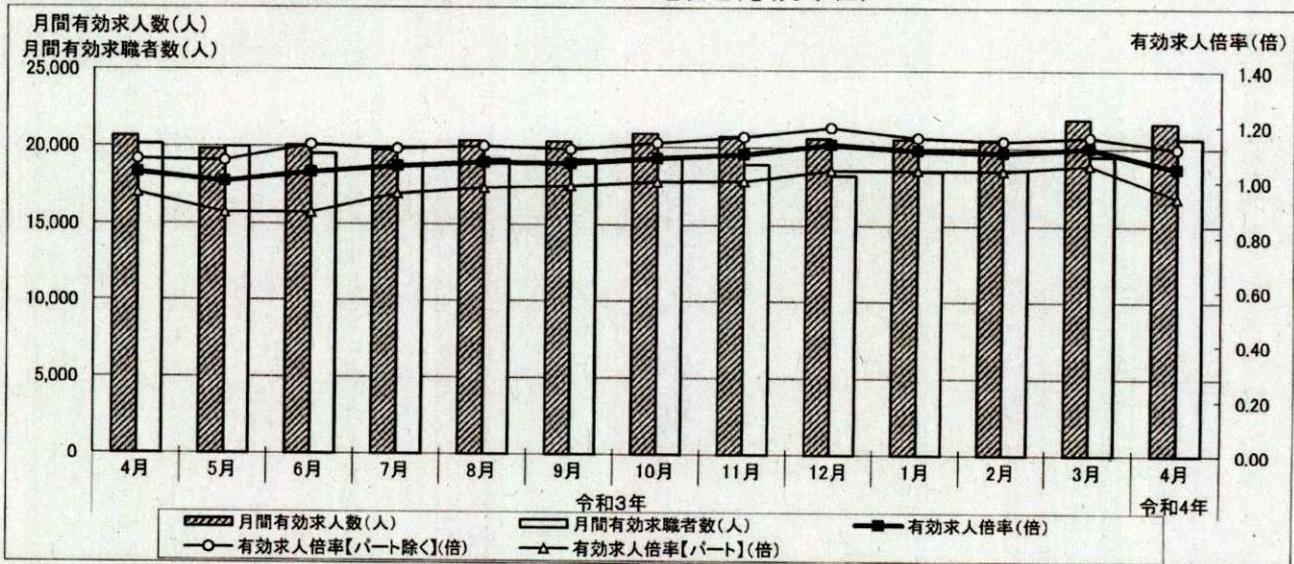
職業紹介等からみた  
北九州市の雇用情勢

令和 4 年 4 月分

北九州市産業経済局雇用政策課

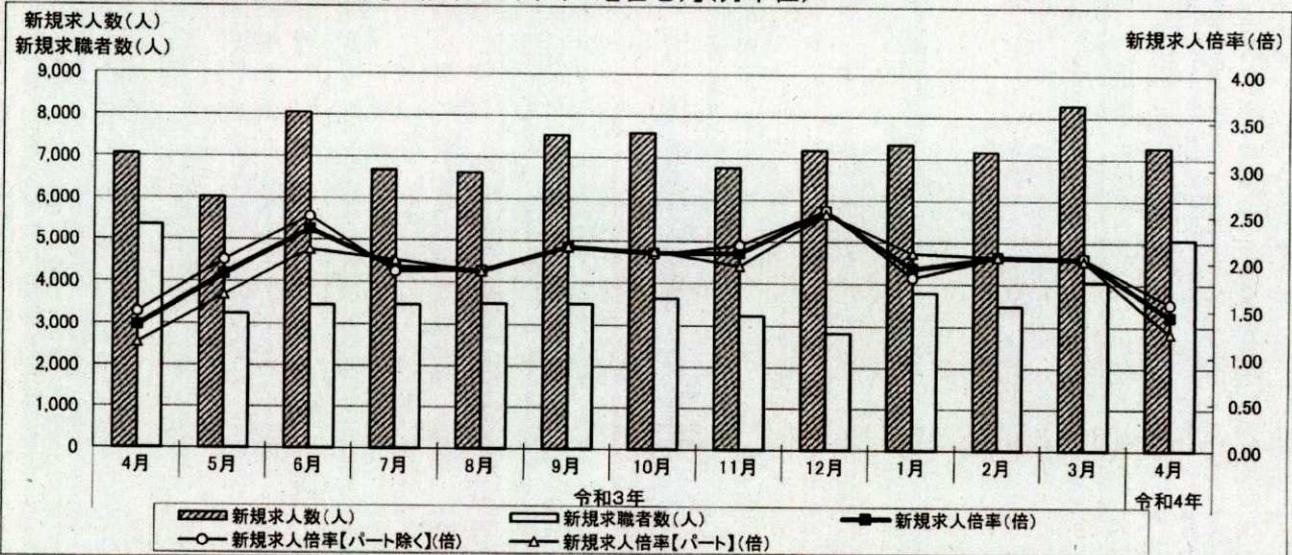
### Ⅲ 市内求人・求職の動き

#### 1 月間有効求人人数・求職者数の推移【一般(パートタイムを含む)】(月単位)



区分	令和3年												令和4年
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
月間有効求人人数(人)	20,653	19,814	20,067	19,768	20,382	20,335	20,876	20,705	20,610	20,565	20,552	21,861	21,614
【参考】前年同月比(%)	10.7	16.8	17.3	15.1	18.5	14.4	11.3	6.5	6.6	5.7	4.1	4.4	4.7
月間有効求職者数(人)	20,133	19,964	19,535	18,842	19,156	19,172	19,310	18,907	18,203	18,495	18,616	19,498	20,641
【参考】前年同月比(%)	22.1	21.0	15.3	9.6	8.3	4.9	2.5	3.9	5.8	7.7	6.3	5.3	2.5
有効求人倍率(倍)	1.03	0.99	1.03	1.05	1.06	1.06	1.08	1.10	1.13	1.11	1.10	1.12	1.05
有効求人倍率【パート除く】(倍)	1.07	1.07	1.13	1.11	1.12	1.11	1.14	1.16	1.19	1.16	1.15	1.16	1.12
有効求人倍率【パート】(倍)	0.95	0.88	0.88	0.95	0.97	0.98	1.00	1.00	1.04	1.04	1.04	1.06	0.94

#### 2 新規求人人数・求職者数の推移【一般(パートタイムを含む)】(月単位)



区分	令和3年												令和4年
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人人数(人)	7,058	6,021	8,050	6,686	6,632	7,528	7,587	6,772	7,195	7,341	7,173	8,282	7,276
【参考】前年同月比(%)	17.1	11.5	20.3	8.5	19.2	7.3	6.9	3.0	7.0	5.0	5.1	0.9	3.1
新規求職者数(人)	5,349	3,242	3,450	3,462	3,496	3,502	3,629	3,232	2,826	3,792	3,483	4,057	5,060
【参考】前年同月比(%)	17.6	-3.1	-5.4	1.3	5.4	1.8	-7.1	11.2	13.8	5.5	-5.3	0.5	-5.4
新規求人倍率(倍)	1.32	1.86	2.33	1.93	1.90	2.15	2.09	2.10	2.55	1.94	2.06	2.04	1.44
新規求人倍率【パート除く】(倍)	1.46	2.01	2.47	1.89	1.90	2.15	2.08	2.18	2.56	1.84	2.06	2.05	1.57
新規求人倍率【パート】(倍)	1.13	1.64	2.12	2.01	1.89	2.16	2.11	1.96	2.52	2.10	2.06	2.02	1.26

# 賃上げ額は5,554円となり、コロナ禍前の水準に回復

## 初任給は全ての学卒で過去最高額

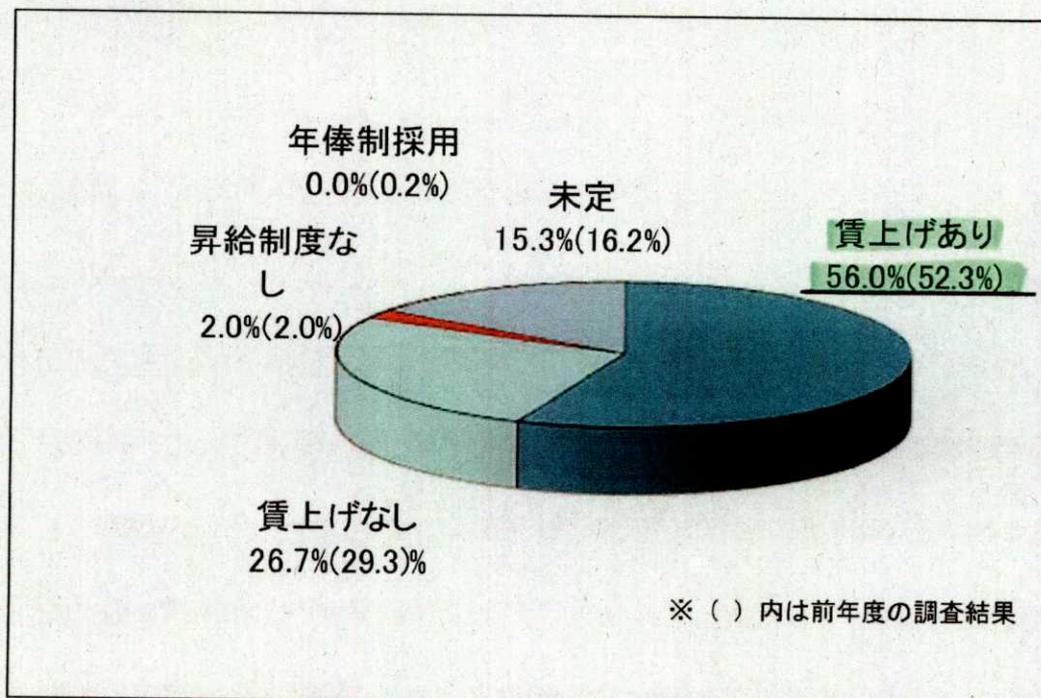
### < 調査概要 >

- ◆調査期間…4月18日～5月20日
  - ◆回答数…450/800社
  - ◆調査方法…郵送によるアンケート方式
- 【本件に関する問い合わせ先】産業振興部 産業振興課 (TEL:541-0185)

### ★★春季賃上げ調査結果のポイント①★★

「賃上げあり」の企業は前年度比3.7ポイントの増加

#### 【賃上げ実施状況】



#### 【規模別の賃上げ実施状況】

区分	賃上げあり	賃上げなし	昇給制度なし	年俸制採用	未定
300人以上	79.2%	6.2%	0.0%	0.0%	14.6%
100～299人	73.3%	8.9%	2.2%	0.0%	15.6%
99人以下	47.5%	34.9%	2.2%	0.0%	15.4%

★★春季賃上げ調査結果のポイント②★★

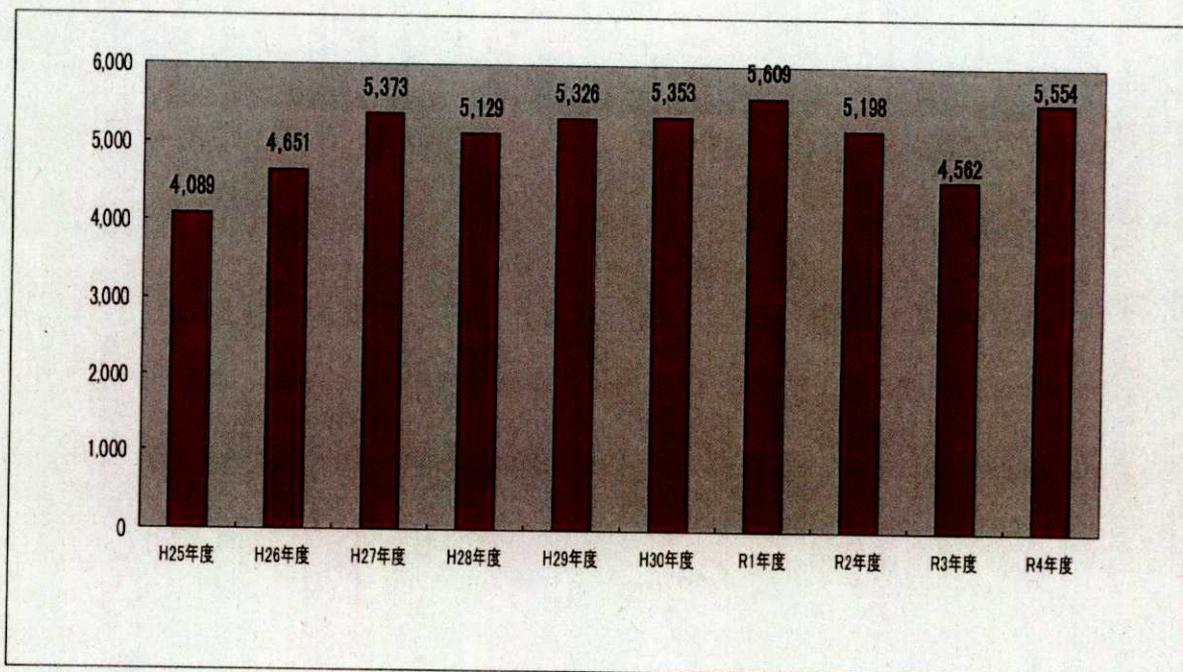
賃上げ額は5,554円となり、コロナ禍前の水準に回復した

【業種別・規模別賃上げ額等一覧】

※各項目は単純算術平均

区 分	年齢 (歳)	賃上げ前の 基準内賃金 (円)	賃上げ額 (円)		
			「賃上げあり」 事業所のみ	「賃上げなし」 事業所含む	
全業種・全規模	41.0	249,928	5,554	3,763	
業 種 別	製造業	40.9	239,943	5,641	4,290
	卸売業	42.3	266,457	6,479	4,899
	小売業	38.5	221,897	3,754	1,251
	運輸業	40.9	249,074	4,290	2,509
	建設業	42.5	272,033	7,044	5,316
	サービス業	40.7	241,701	5,235	3,575
	情報関連サービス業	38.2	288,112	4,497	4,497
規 模 別	300人以上	39.8	246,305	5,101	4,728
	100~299人	40.8	249,646	4,889	4,361
	99人以下	41.4	250,963	5,958	3,431

【賃上げ額の推移】

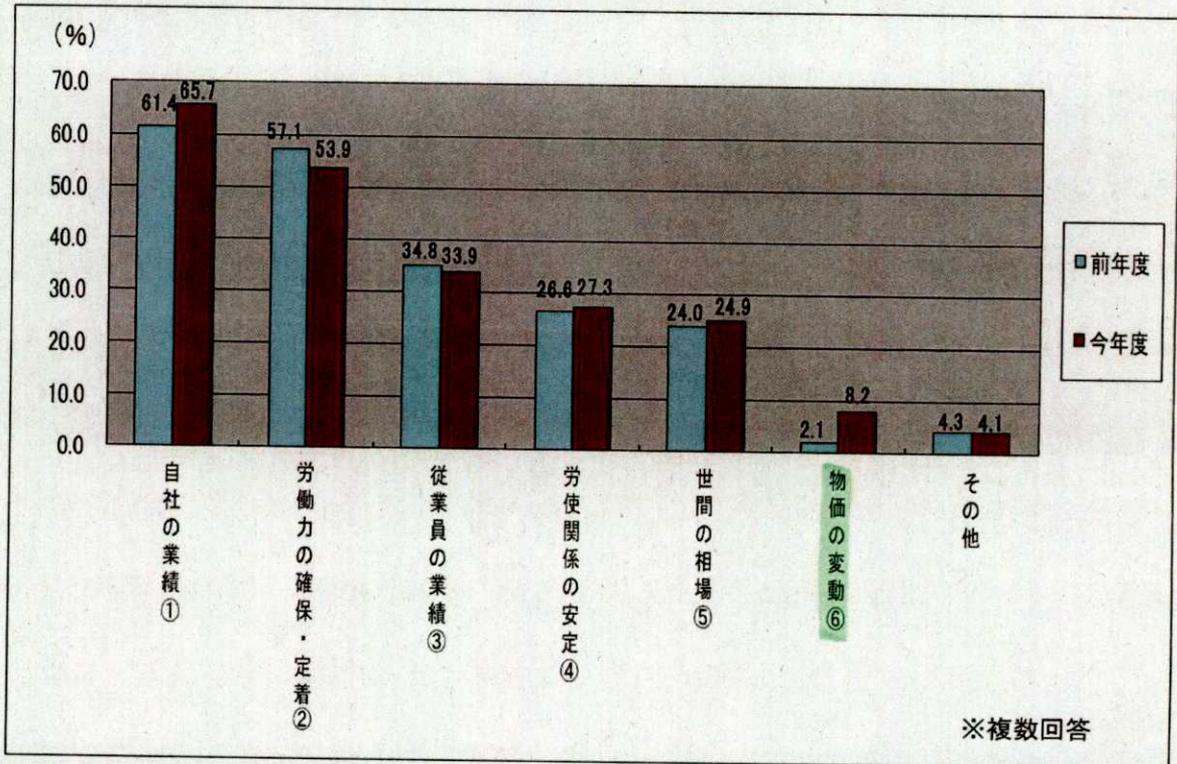


★★春季賃上げ調査結果のポイント③★★

「自社の業績」を重視する企業が前年度より増加

「物価の変動」を重視する企業が前年度より6.1ポイント増加

【賃上げの決定要素】

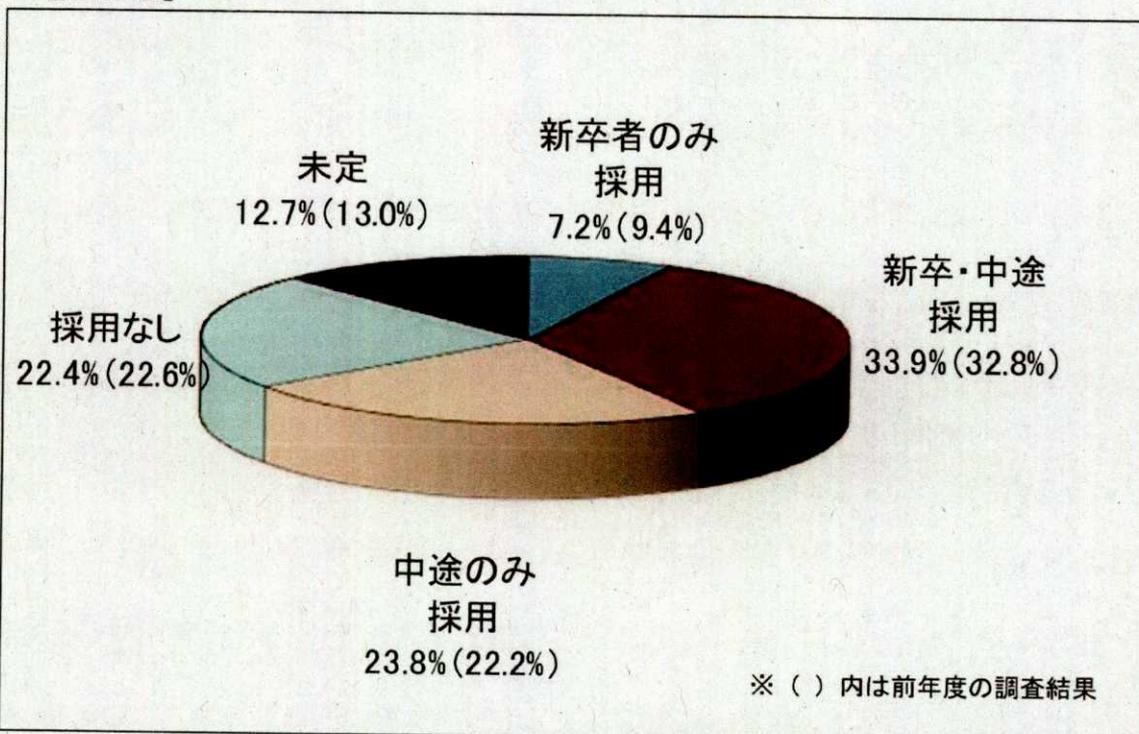


※項目の後の数字は前年度調査結果の順位

★★採用状況調査結果のポイント①★★

2022年度内に採用を行う企業は64.9%で前年度並み

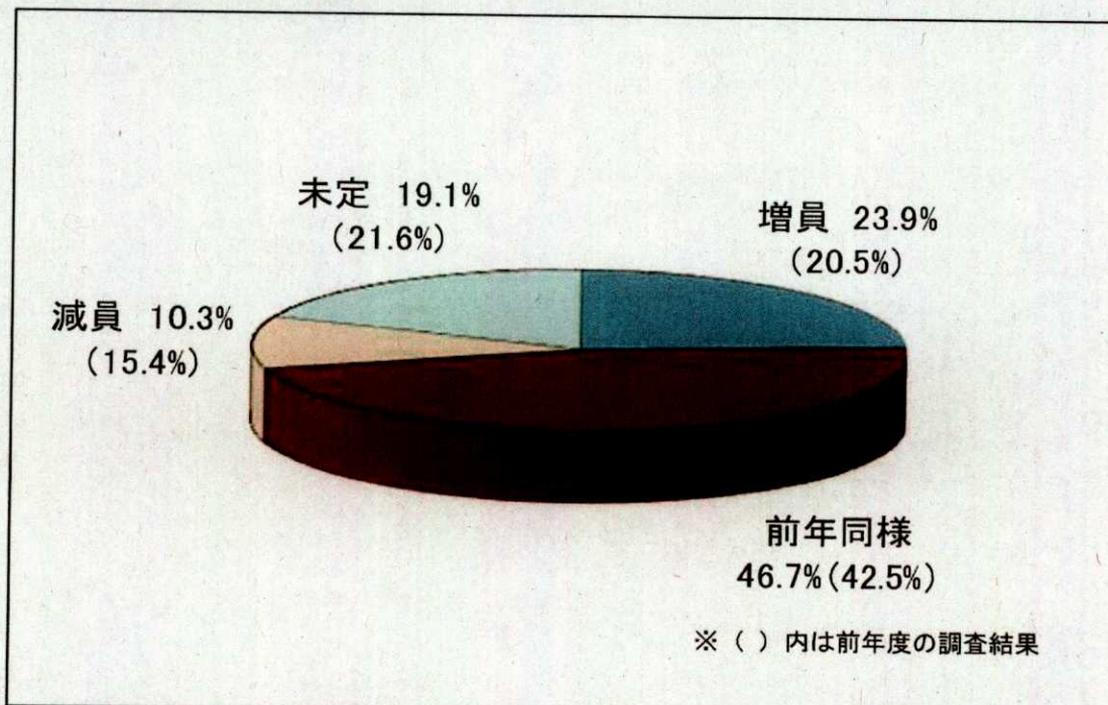
【採用状況】



★★採用状況調査結果のポイント②★★

前年度と比べて採用人数を「増員」した企業は前年度比3.4ポイント増加

【採用状況の対前年動向】



★★初任給調査結果のポイント★★

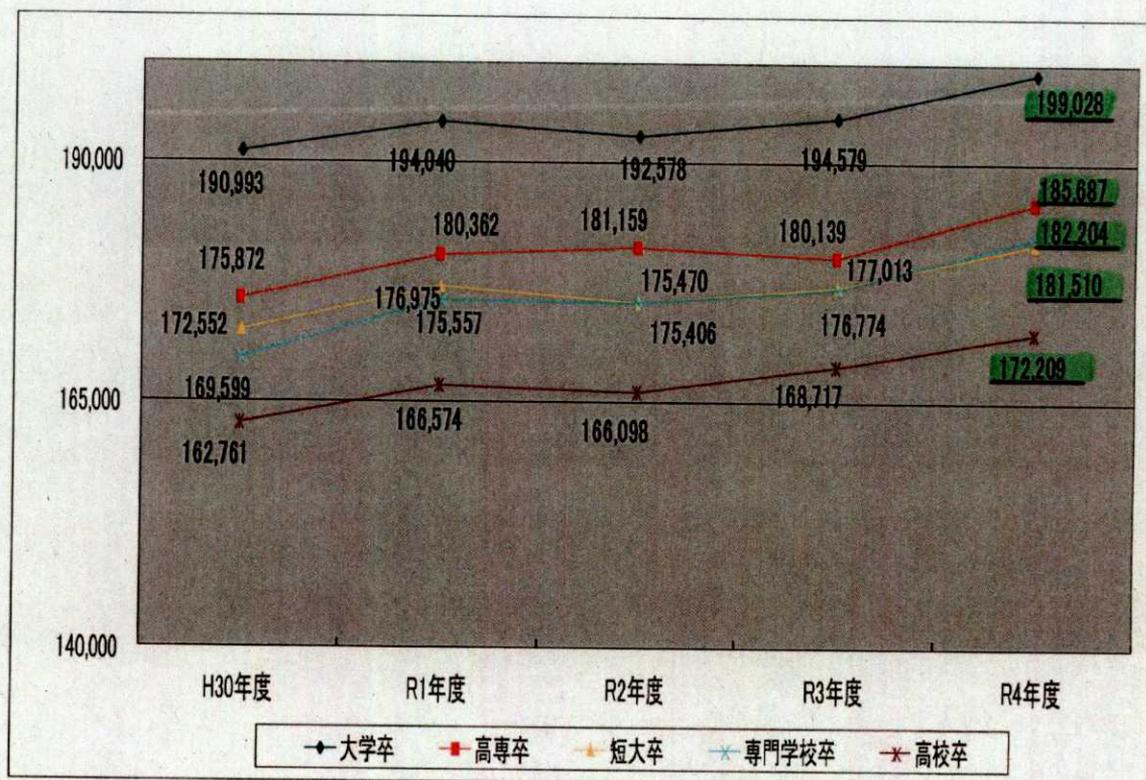
全業種・全規模の平均額は調査開始以来、全ての学卒で過去最高額となる

【業種別・規模別初任給額一覧】

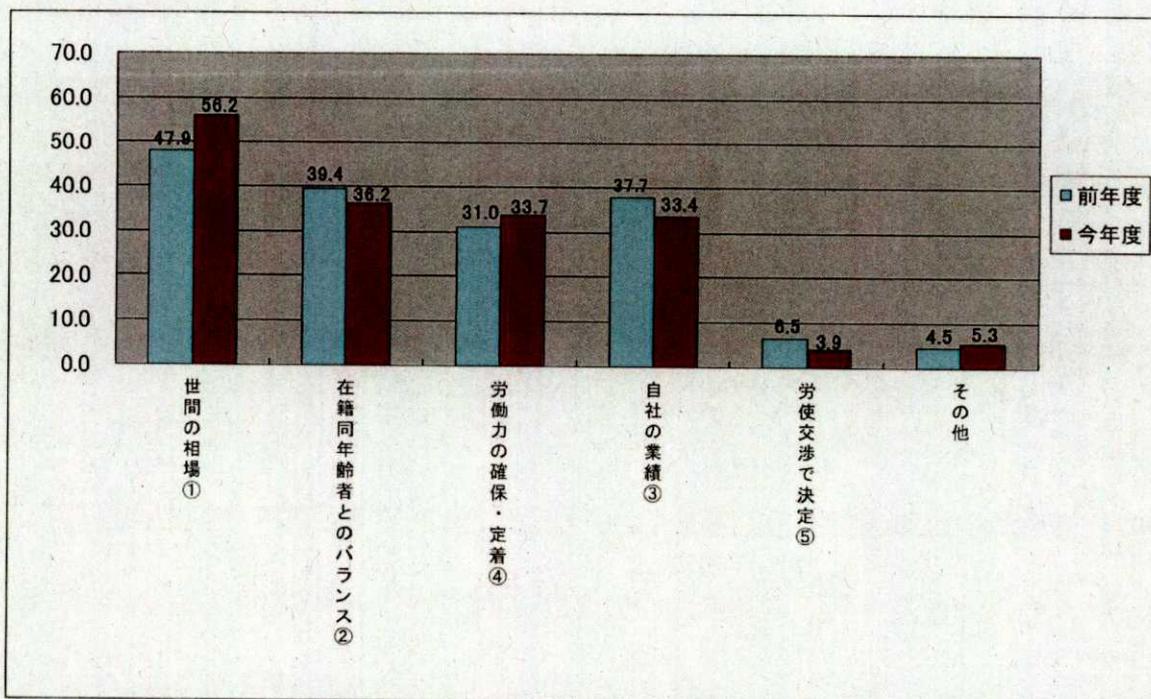
(単位：円)

		大学卒	高専卒	短大卒	専門学校卒	高校卒
全業種・全規模		199,028	185,687	181,510	182,204	172,209
業種別	製造業	198,103	183,358	175,680	177,840	168,407
	卸売業	191,760	179,911	176,934	176,590	165,555
	小売業	198,862	183,054	180,343	178,746	175,438
	運輸業	194,300	184,970	178,843	185,438	173,566
	建設業	211,727	196,733	194,587	190,836	180,413
	サービス業	195,466	182,313	180,051	180,271	170,336
	情報関連サービス業	213,640	196,500	194,918	194,918	184,833
規模別	300人以上	206,941	191,067	182,831	179,011	172,882
	100～299人	199,020	181,571	181,180	181,972	168,545
	99人以下	195,408	185,801	181,132	183,604	173,919

【初任給の推移】



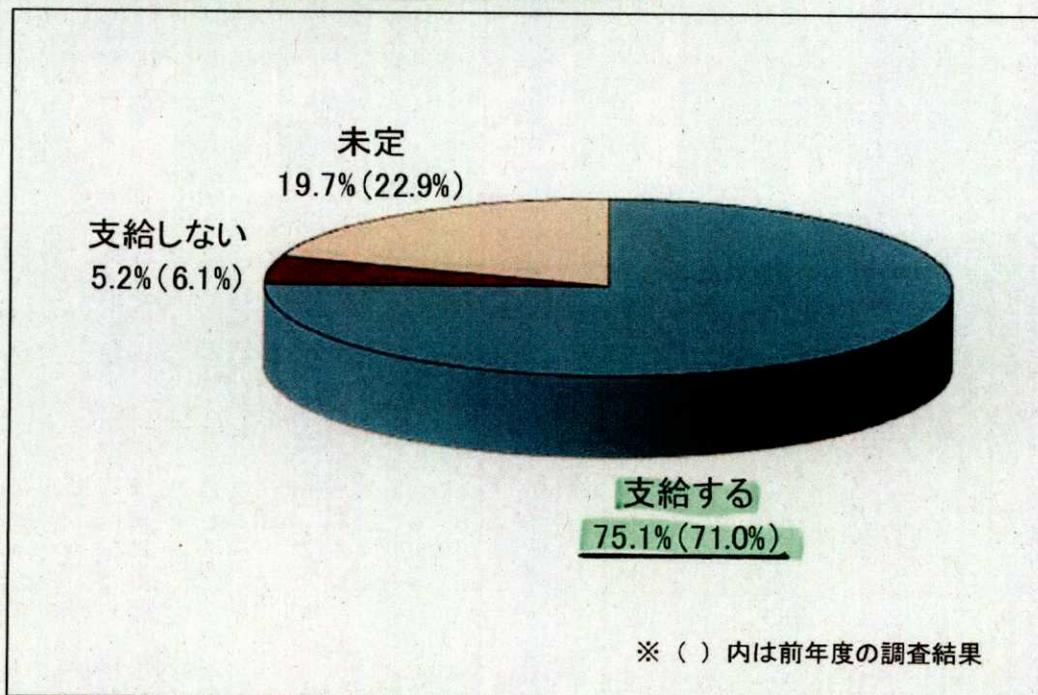
【初任給の決定要素】



※項目の後の数字は前年度調査結果の順位

★★夏季賞与支給の見通し★★

支給する企業が前年度比 4.1 ポイント増加



**北九州市「若者意識調査」アンケート  
報告書（概要版）**

**令和2年3月**

**北九州市 企画調整局**

# 1 調査概要

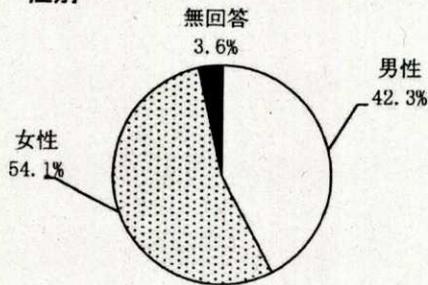
- (1) 目的 若者層の就業意識や定住意向の実態、住むまちに望むことなどを把握し、若者にとって「魅力的なまち」となるための課題等を洗い出すもの
- (2) 調査対象 市内に在住する18歳から29歳以下の市民3,000名（無作為抽出）  
市内に在住する18歳から29歳以下の市民231名（企業への依頼）
- (3) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (4) 調査機関 令和元年11月13日～11月25日

## (5) 回収結果

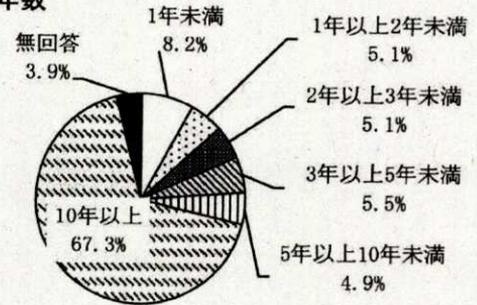
	配布数	有効回収数	有効回収率
市民配布分	3,000	570	19.0%
企業配布分	231	231	100%
合計	3,231	801	24.8%

## (6) 回答者属性

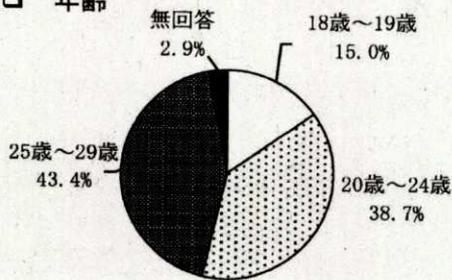
### □ 性別



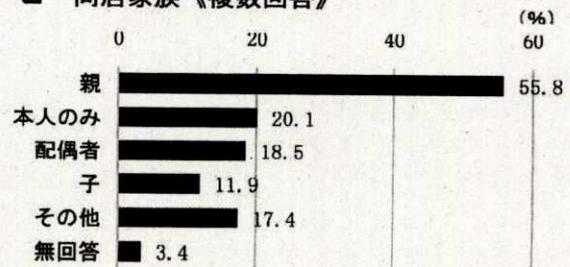
### □ 居住年数



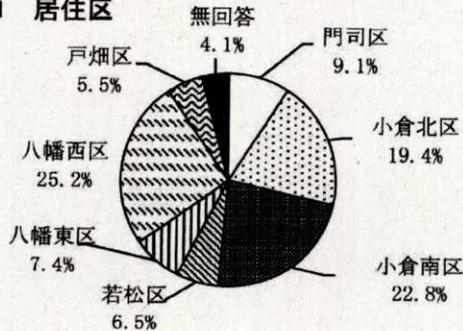
### □ 年齢



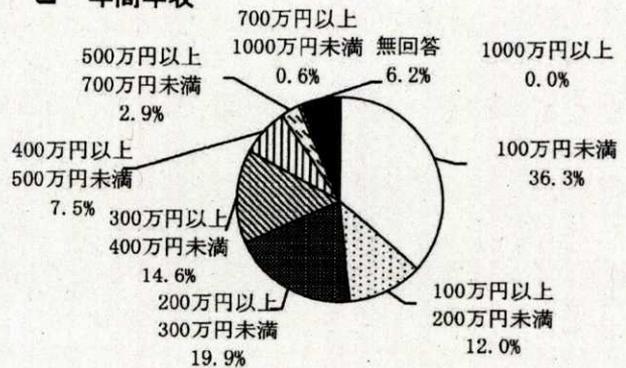
### □ 同居家族《複数回答》



### □ 居住区



### □ 年間年収



### (3) 就職意識・職業観について

問24 就職したいと思う地域（就職している人は就職先の地域）

◎就職していない人（就職したい地域）

- ① 北九州市 . . . . . 42.1%
- ② 福岡市 . . . . . 21.4%
- ③ 関東地域 . . . . . 11.5%

◎就職している人（就職先の地域）

- ① 北九州市 . . . . . 65.1%
- ② 福岡市 . . . . . 20.1%
- ③ 福岡県（北九州市・福岡市を除く） . . . . . 2.6%

問25 北九州市で就職したいと思う理由（現在、就職している人は就職した理由）

※問24で「北九州市」を選んだ人《複数回答》

◎就職していない人

（北九州市内に就職したい理由）

- ① 友人・知人が多い . . . . . 56.6%
- ② 北九州市に愛着がある . . . . . 48.1%
- ③ 北九州市の自然環境、社会環境が合う . . . . . 21.7%

◎就職している人

（北九州市内に就職した理由）

- ① 友人・知人が多い . . . . . 38.6%
- ② 北九州市に愛着がある . . . . . 38.0%
- ③ 配属など会社の都合 . . . . . 20.5%

問26 北九州市外で就職したいと思う理由（現在、就職している人は就職した理由）

※問24で「北九州市外」を選んだ人《複数回答》

◎就職していない人

（北九州市外に就職したい理由）

- ① 希望する企業や職種が多い . . . . . 42.4%
- ② 給料などの労働条件が良い . . . . . 33.8%
- ② 視野を広げたい . . . . . 33.8%

◎就職している人

（北九州市外に就職した理由）

- ① 遊べる場所が多い . . . . . 38.0%
- ② 給料などの労働条件が良い . . . . . 33.2%
- ③ 視野を広げたい . . . . . 24.5%

問27 職業や就職先を選ぶ際に重視すること

（就職している人は現在の職業を選んだ際に重視したこと）《複数回答》

- ① 給料 . . . . . 63.0%
- ② ワークライフバランスの充実 . . . . . 48.2%
- ③ 福利厚生 of 充実 . . . . . 35.8%

問28 北九州市内への就職に関して、北九州市が力を入れるべきこと《複数回答》

- ① 奨学金返還支援や家賃補助など助成制度の拡充 . . . . . 44.6%
- ② 企業に働き方改革を推進させ、従業員のワークライフバランスを充実させる . . . . . 43.8%
- ③ 企業を誘致し魅力ある仕事の創出を図る . . . . . 40.7%



## 2021年度地域別最低賃金金額改正状況

連合 労働条件局

03-5295-0517

ラ ン ク	都道府 県名	2020年度		2021年度改定		2021年度決定状況					指 定 発 効 日	
		最低賃金額		最低賃金額		専門部会 決定日	6条 5項	採 決	審議会 結審日	採 決		
		時間額	時間額	引上げ額	率							
A	東京	1013	1041	28	2.76%	7月20日		□★	7月21日	□★	指	10月1日
	神奈川	1012	1040	28	2.77%	8月4日		●	8月4日	●	指	10月1日
	大阪	964	992	28	2.90%	8月3日		●	8月4日	●	指	10月1日
	埼玉	928	956	28	3.02%	8月5日		○	8月5日	○		10月1日
	愛知	927	955	28	3.02%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日
	千葉	925	953	28	3.03%	8月4日		★★	8月5日	★★	指	10月1日
B	京都	909	937	28	3.08%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	兵庫	900	928	28	3.11%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	静岡	885	913	28	3.16%	8月5日		●	8月6日	●		10月2日
	三重	874	902	28	3.20%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日
	広島	871	899	28	3.21%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	滋賀	868	896	28	3.23%	8月4日		●	8月4日	●	指	10月1日
	栃木	854	882	28	3.28%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	茨城	851	879	28	3.29%	8月5日		○	8月5日	○		10月1日
	富山	849	877	28	3.30%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	長野	849	877	28	3.30%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
C	山梨	838	866	28	3.34%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日
	北海道	861	889	28	3.25%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日
	岐阜	852	880	28	3.29%	8月3日		●	8月3日	●	指	10月1日
	①9福岡	842	870	28	3.33%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	奈良	838	866	28	3.34%	7月29日		●	8月5日	●		10月1日
	群馬	837	865	28	3.35%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日
	岡山	834	862	28	3.36%	8月6日		●	8月6日	●	指	10月2日
	石川	833	861	28	3.36%	8月11日	有	○	—	—		10月7日
	新潟	831	859	28	3.37%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日
	和歌山	831	859	28	3.37%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日
	福井	830	858	28	3.37%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日
	山口	829	857	28	3.38%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	宮城	825	853	28	3.39%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日
	香川	820	848	28	3.41%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
D	徳島	796	824	28	3.52%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	福島	800	828	28	3.50%	8月3日		★★	8月5日	★★		10月1日
	島根	792	824	32	4.04%	8月6日		☆	8月6日	☆		10月2日
	青森	793	822	29	3.66%	8月10日		●	8月10日	●		10月6日
	秋田	792	822	30	3.79%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日
	山形	793	822	29	3.66%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日
	大分	792	822	30	3.79%	8月10日		●	8月10日	●	指	10月6日
	岩手	793	821	28	3.53%	8月5日		●	8月6日	●		10月2日
	鳥取	792	821	29	3.66%	8月10日		●	8月10日	●		10月6日
	愛媛	793	821	28	3.53%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日
	佐賀	792	821	29	3.66%	8月10日		▲	8月10日	▲	指	10月6日
	長崎	793	821	28	3.53%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日
	熊本	793	821	28	3.53%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日
	宮崎	793	821	28	3.53%	8月10日		●	8月10日	●		10月6日
	鹿児島	793	821	28	3.53%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日
	高知	792	820	28	3.54%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日
	沖縄	792	820	28	3.54%	8月12日		▲	8月12日	▲		10月8日
		加重平均	902	930	28	3.10%						

※ 決定状況表示 ○:全会一致 ●:使用者側反対 ▲:労働者側反対 ☆:使用者側一部反対 △:労働者側一部反対 ★:使用者側一部棄権  
 ■:使用者側退席 ◆:労働者側退席 □:使用者側一部退席 ◇:労働者側一部退席 ▽:労働者側一部棄権

※ 加重平均は、厚生労働省発表による



**福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書**  
(関係労働者用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州・ <b>筑後</b> ・筑豊
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業
<b>ご意見</b>	
1 改正の必要性について	<b>有</b> ・無
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>*一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○連合福岡の春闘の集計(別1)では中小労組の賃上げも2%を超えており賃上げは継続している。</li> <li>○筑後地区の有効求人倍率(別2)は1.19(昨年1.03)。ハローワーク大牟田は1.22(1.14)。</li> <li>○大牟田商工会議所令和3年賃金労働実態調査(別3)では、時給は平均で987円となっている。</li> <li>○ハローワーク大牟田所管内の求人平均賃金(別4)は900円以上で1000円を超えている職業もある。</li> <li>○新聞折込求人情報(別5、大牟田・みやま版4月24日分～7月3日分集計)も全業種で平均900円を超えている。なかには途中で時給を引き上げて募集を続けているところもある。</li> <li>●多少バラツキはあるが賃金は概ね900円を超えており、上昇傾向は継続している。</li> <li>○実質賃金は上昇しているが、ガソリンや食料品・生活必需品などの物価上昇の方が大きく上回っており、日々の生活を圧迫している。(厚生労働省は実質賃金前年同月比1.8%減と発表)</li> </ul> <p>3 その他最低賃金に関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(別6)にみられる通り最低賃金と転入超過率には相関関係があるものと思われる。人口流失(別7)を止めるためには魅力的な職場と働きがいや趣味。何より生活していける賃金は絶対に必要。</li> <li>○福岡商工会議所の調査(別8)では「人材難、求人難、定着化の悪化」が経営上の問題点の1位となっている。コロナ後の経済活動回復期には必ず人手不足が来る。関東・関西との格差を埋める必要がある</li> <li>○西日本新聞などによる「賃金アンケート」の結果で最賃について「安い」89.4%「ちょうど良い」9.4%「高い」1.2%と引き上げを望む声が大勢を占めてる。また日本商工会議所のアンケートでは最賃を「下げるべき」「現状維持」と回答した企業が39.9%に対して「引き上げるべき」が41.7%と上回っている。</li> <li>○日本の相対的貧困率(2018年)は15.4%でG7中ワースト2位の高さ。子どもの貧困率13.5%(-0.4)。7人に一人が127万円以下で生活(2019年7月厚生労働省)。特に母子家庭など一人親家族の相対的貧困率は50.8%と2世帯に1世帯が貧困状態に置かれている。</li> <li>子どもの貧困の放置は進学や就労に悪影響を及ぼし、所得や税、経済成長や社会給付などの社会的損失、さらに将来の世帯形成、次世代への影響、治安等への影響などが推測され、社会への影響は計り知れない。貧困を解消するためには最低賃金の引き上げによる賃金の底上げが急務である。</li> <li>○SDGsの目標1「貧困をなくそう」をはじめ、「誰一人取り残さない」という理念の実現のためには最低賃金の引き上げが必要である。</li> </ul>	

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

報道関係者各位

2022年7月6日(水)  
 <<お問い合わせ>>  
 組織・労働条件局  
 副事務局長 小陳 武志  
 副事務局長 小林 数善  
 電話 092-283-5552

中小労組の賃上げ率 3年ぶり2%超  
 ~2022 春季生活闘争 連合福岡第7回 回答集計結果について(本部集計の内数)~

連合福岡は、連合本部の第7回回答集計結果(7月5日公表<別添>)を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

## 【概要】

※( )は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で168組合(5組合減)が回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、5,693円(559円増)、賃上げ率2.22%(0.31ポイント増)となった。  
 ◎ 300人未満の中小労組では、118組合(9組合減)で回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、5,108円(701円増)、賃上げ率2.18%(0.34ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数		定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合員数			
計	168組合 (▲5組合)	55,111人 (▲8,049人)	5,693円 (559円)	2.22% (0.31ポイント)
300人未満	118組合 (▲9組合)	9,041人 (▲953人)	5,108円 (701円)	2.18% (0.34ポイント)
300人以上	50組合 ( 4組合)	46,070人 (▲7,096人)	5,812円 (547円)	2.23% (0.31ポイント)

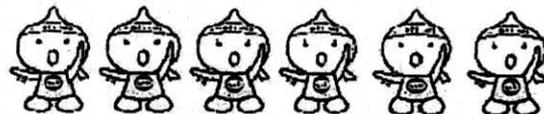
- ◎ 賃上げが明確に分かる組合の賃上げ額※は、1,580円(102円増)、賃上げ率0.61%(差なし)となり、300人未満の中小労組については、61組合(19組合増)で、賃上げ額は1,481円(137円増)、賃上げ率0.62%(0.06ポイント増)となった。  
 ※定期昇給分以外が明確・ゼロ確認も含む

平均賃上方式	組合数		賃上げ額	賃上げ率
	組合員数			
計	103組合 (28組合)	46,278人 (8,300人)	1,580円 (102円)	0.61% (0.00ポイント)
300人未満	61組合 (19組合)	6,414人 (1,171人)	1,481円 (137円)	0.62% (0.06ポイント)
300人以上	42組合 ( 9組合)	39,864人 (7,129人)	1,597円 (98円)	0.61% (▲0.01ポイント)

7月1日(金)時点の集計(168組合)において、定昇込みの平均賃上げ率は2.22%となり、その内300人未満の中小労組においては、2.18%と7月時点で賃上げ率の2%超えは2019年以来3年ぶりである。

尚、連合本部報告にある全国の有期・短時間・契約等の労働者の賃上げ額は、加重平均で時給23.43円(3.52円増)月給3,997円(330円増)、引上げ率は概算でそれぞれ2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員(平均賃金方式回答の2.07%)を上回っている。

連合福岡は、今回の福岡県集計結果と連合本部集計結果を踏まえ、本年春闘の振り返りや次回2023春闘への課題等を整理した「2022 春季生活闘争まとめ」を8月末に確認予定。



連合福岡

検索

## 3. 一般職業紹介の状況(その3)

区 分	就 職				諸 比 率					
	就職件数	常 用	中高年齢者 (45歳以上)	雇用保険 受給者数	求人倍率(倍)		新規求職 者中中高 年齢者の 割合(%)	就職率 (%)		
					新 規	有 効				
平成30年度	70,952	65,588	30,271	19,324	2.31	1.59	46.1	30.8		
令和元年度	64,443	59,947	29,125	18,381	2.23	1.52	48.1	28.7		
令和2年度	53,164	49,090	24,529	16,230	1.82	1.06	50.2	24.6		
令和3年度	54,330	50,162	25,650	16,675	1.94	1.08	51.6	24.4		
令和3年	5月	4,597	4,278	2,077	1,408	1.89	0.98	50.1	27.4	
	6月	4,981	4,638	2,330	1,511	2.05	1.01	49.7	27.8	
	7月	4,232	3,950	1,975	1,313	1.99	1.05	50.8	24.5	
	8月	3,828	3,599	1,795	1,279	1.95	1.06	50.4	22.2	
	9月	4,448	4,180	2,105	1,451	2.01	1.07	51.2	24.9	
	10月	4,514	4,241	2,185	1,395	2.03	1.07	52.3	24.1	
	11月	4,503	4,169	2,189	1,479	2.19	1.11	50.8	27.5	
	12月	3,932	3,540	1,831	1,291	2.53	1.16	52.1	27.4	
	令和4年	1月	3,701	3,306	1,758	1,171	1.93	1.17	52.4	18.1
		2月	4,457	3,996	2,135	1,303	2.01	1.15	52.2	24.2
		3月	5,758	5,291	2,821	1,572	1.91	1.13	50.9	27.6
		4月	4,746	4,416	2,406	1,303	1.44	1.04	55.0	18.2
5月		4,624	4,294	2,292	1,395	1.86	1.05	50.7	22.9	
前月比(%)・差(ポ)	△ 2.6	△ 2.8	△ 4.7	7.1	0.42	0.01	△ 4.3	4.7		
前年同月比(%)・差(ポ)	0.6	0.4	10.4	△ 0.9	△ 0.03	0.07	0.6	△ 4.5		
地 域 別	福 岡	1,887	1,756	920	561	1.95	1.01	47.9	17.5	
	北 九 州	1,176	1,094	598	378	1.77	1.02	54.4	26.4	
	筑 豊	561	525	282	157	1.59	1.07	54.6	33.4	
	筑 後	1,000	919	492	299	1.85	1.19	52.7	30.2	
安 定 所 別	福 岡 中 央	556	508	255	151	2.59	1.36	42.9	12.1	
	福 岡 東	444	408	210	132	2.31	1.00	51.0	20.2	
	福 岡 南	488	460	253	164	1.15	0.67	51.3	19.6	
	福 岡 西	399	380	202	114	0.77	0.50	53.0	26.9	
	八 幡	491	452	253	149	1.65	0.88	56.6	26.1	
	小 倉	466	436	243	161	2.04	1.22	53.3	24.4	
	行 橋	219	206	102	68	1.36	0.86	51.0	33.3	
	飯 塚	235	223	130	64	1.59	1.06	54.3	31.8	
	直 方	143	134	73	40	1.28	0.98	56.0	29.2	
	田 川	183	168	79	53	1.90	1.18	53.6	40.2	
	大 牟 田	255	234	136	66	2.15	1.22	55.9	34.3	
	久 留 米	472	440	231	151	1.56	0.91	50.7	26.6	
	八 女	181	162	81	54	1.86	0.94	51.1	39.7	
	朝 倉	92	83	44	28	2.73	3.01	58.2	27.3	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートタイムを含む  
2. 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値

令和3年度 賃金労働実態調査 調査結果

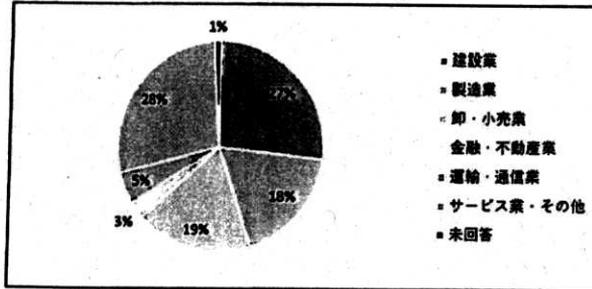
調査期間：令和3年2月1日（火）～2月25日（金）

調査対象：大牟田市市内会員事業所600件

回答数：183件（回答率：30.5%）

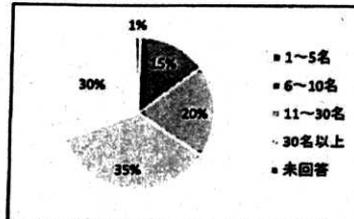
◆業種について n=183

設問	回答数	割合
建設業	49	27%
製造業	33	18%
卸・小売業	34	19%
金融・不動産業	5	3%
運輸・通信業	9	5%
サービス業・その他	51	28%
未回答	2	1%



(1) 従業員数 n=183

設問	回答数	割合
1～5名	27	15%
6～10名	36	20%
11～30名	64	35%
30名以上	54	30%
未回答	2	1%

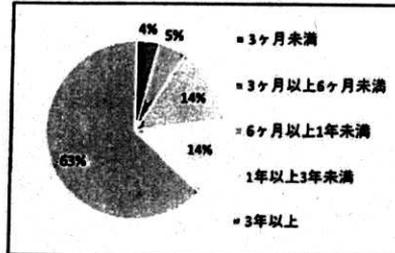


※従業員総数のうち

	回答数	平均人数
家族従業員	70	3
パート、アルバイト	115	10
中年層者（45～54歳）	149	11
高齢層者（55歳以上）	159	11

(2) 勤続年数 ※複数回答可

設問	回答数	平均人数	割合
3ヶ月未満	40	2	4%
3ヶ月以上6ヶ月未満	57	2	5%
6ヶ月以上1年未満	96	7	14%
1年以上3年未満	132	6	14%
3年以上	169	29	63%



(3) 賃金形態および基本給額

※従業員ごとに賃金形態が異なる場合は、複数回答可（平均）

設問	金額	回答数
月給	¥245,931	135
日給	¥10,440	46
時給	¥987	85

(4) 各種手当について

①通勤手当について n=183

設問	回答数	割合
○ 支給している	140	77%
実費	36	
実費の( )%	2	
一定額	37	
税法上の非課税限度額	36	
その他	31	
○ 支給していない	37	20%
○ 未回答	6	3%

(以下、回答内容)

→ 公共交通機関利用の際は月37,000円を上限として実費支給、10,000円を上限として実費支給、上限20,000円

→ 50% (1件)、80% (1件)

→ 自家用車、バイク利用の際は距離に応じて一定額支給、徒歩、自転車の場合は月1,000円を支給。

→ 片道通勤距離×400円。自宅～事務所までの直線距離0.5kmごとに500円。ガソリンカードを支給。

市外の従業員のみ支給。往復距離 (km) × ¥10 × 1ヶ月あたりの平均勤務日数。10km以上一定5,000円。

②扶養手当について n=183

設問	回答数	平均金額	割合
○ 支給している	65		36%
配偶者	50	¥8,050	
第一子	58	¥5,044	
第二子	54	¥4,547	
その他家族	26	¥4,156	
○ 支給していない	101		55%
○ 未回答	17		9%

③精・皆勤手当について n=183

設問	回答数	平均金額	割合
○ 支給している	35	¥6,891	19%
○ 支給していない	140		77%
○ 未回答	8		4%

大牟田所管内の職業別新規求人平均賃金・求職希望賃金

令和4年5月

【パート】 単位:円

職業	求人平均賃金	求職希望賃金	職業	求人平均賃金	求職希望賃金
専門的・技術的職業	1,151	1,094	接客・給仕(飲食店・旅館・ホテル 劇場・接客係・キャディ等)	915	898
開発技術者	-	-	居住施設・ビルの管理(マンション ・アパート・ビル駐車場管理人等)	-	900
製造技術者	-	1,000	その他のサービス(添乗・観光案内 ・レンタル係・導遊師・トリマー等)	998	1,200
建築・土木技術者等	1,500	-	保安(警備員等)の職業	1,175	-
情報処理・通信技術者 (システム・ソフトウェア技術者等)	-	900	農林漁業(養畜・植木含む)	908	865
その他の技術者 (労働・環境衛生技術者等)	-	-	生産工程の職業	918	938
医師・薬剤師等	2,200	3,000	生産設備(金属)	-	-
保健師、助産師、看護師	1,199	1,110	生産設備(金属除く)	-	-
医療技術者(臨床・放射線技師・ PT・OT・歯科衛生・技工士等)	1,264	1,117	生産設備(機械組立)	-	-
その他の保健医療(栄養士・あんま マッサージ・柔道整復師等)	1,075	-	金属材料製造等(鉱石・鉄鋼 くず等から各種金属材料製造等)	1,050	1,000
社会福祉の専門的職業(各種福祉 指導員・保育士・介護支援専門員等)	1,011	910	製品製造・加工処理	911	-
教育	-	1,000	機械組立(一般・電気・輸送用 ・光学機械器具等)	-	-
美術家・デザイナー等	-	900	機械整備・修理(一般・電気 ・輸送用・光学機械器具等)	-	1,000
その他の専門的職業 (司書・カウンセラー・個人教師等)	-	1,400	生産関連・生産類似(建築工 ・看板工・製図工・パタンナー等)	-	950
事務的職業	1,010	895	輸送・機械運転の職業	907	930
一般事務員	1,005	895	自動車運転	912	934
会計事務員	1,059	800	その他の輸送(スガイド ・船舶の甲板員・フォークリフト運転等)	870	842
生産関連事務員 (生産現場・出荷・受荷等での事務)	914	1,000	定置・建設機械運転(クレーン ・建設機械・ビル設備管理等)	-	1,000
営業・販売関連事務員 (仕入・販売・金融・保険事務等)	885	-	建設・探掘の職業	1,350	1,000
外勤事務員 (集金人・訪問調査員・検計員等)	1,818	900	建設躯体工事 (型枠大工・とび工・鉄筋工等)	-	-
運輸・郵便事務	915	-	建設(大工・左官・ブロック積 ・屋根ふき・畳・配管・内装・防水工等)	-	1,000
事務用機器操作	-	-	電気工事	1,350	-
販売の職業	906	927	土木(建設・土木現場・道路 ・鉄道・ダム・トンネル等)	-	-
商品販売(卸小売業の営業員 ・販売店員・店長等)	906	929	探掘 (探鉱員・ジャリ・砂・粘土採取等)	-	-
販売類似(不動産仲介・売買取手・保険代 理・仲介人・商品仲立人等)	-	-	運搬・清掃等の職業	911	887
営業	-	900	運搬(集配・配達員・運搬・倉庫 ・荷運作業員等)	917	888
サービスの職業	1,008	911	清掃	912	885
家庭生活支援サービス (家政婦・ベビーシッター等)	-	-	その他の運搬・清掃・包装(選別 ・小売店・病院・旅館作業員等)	913	887
介護サービス (施設・訪問介護等)	1,110	917	※当データは、ハローワーク大牟田に申込みをされた 求人・求職者の賃金欄を集計したもので、賃金欄が 18万～20万の場合は18万として計算しています。 職業は、職業分類表を使用し、大分類・中分類で 利用実績が多い職種を抜粋しています。 ※「-」は、対象職業の求人、希望求職者がなかった、 ものとなります。		
保健医療サービス (看護助手・歯科助手等)	927	870			
生活衛生サービス(美容師・美容師 ・エステ・ネイル・クリーニング等)	988	900			
飲食物調理 (各種調理人・バーテンダー等)	918	904			

大牟田公共職業安定所(ハローワーク大牟田)  
大牟田市大正町6-2-3 TEL:代表 0944-53-1551

最賃発表資料 2022年4月24日～7月3日 大牟田・柳川・高田山川分業計

掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	平均額	昨年平均額
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	ディサービス青空	看護職	900		
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	看護師	1,300		
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	生活相談員	1,300		
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	介護スタッフ	900		
4月24日	パコラ	派遣	医療・福祉	㈱ルフト・メディカルケア	夕勤サポートスタッフ	1,500		
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	ふれあい	介護業務等	1,500		
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ピュアライフしらがね	介護職員	870		
4月24日	パコラ	パート	医療・福祉	新光会 不知火病院	医療事務	1,000		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	慈久福祉会	障がい者生活支援	930		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	慈久福祉会	有資格者	960		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱LEOC	調理補助	1,000		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱LEOC	調理スタッフ	1,200		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	看護師	1,300		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	生活相談員	1,300		
5月8日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	介護スタッフ	900		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	オアシス	職業指導員	950		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	富士産業㈱	調理補助	900		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	富士産業㈱	洗浄スタッフ	1,000		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	つくしんぼ グループホーム	生活支援員	1,060		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	つくしんぼ グループホーム	世話人	990		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	経験者	1,100		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	未経験者	900		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	看護師	1,300		
5月22日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	生活相談員	1,300		
5月29日	パコラ	パート	医療・福祉	つくしんぼ グループホーム	生活支援員	1,060		
5月29日	パコラ	パート	医療・福祉	つくしんぼ グループホーム	世話人	990		
5月29日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	経験者	1,100		
5月29日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	未経験者	900		
5月29日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	看護師	1,300		
5月29日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	生活相談員	1,300		
6月5日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	経験者	1,100		
6月5日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	未経験者	900		
6月5日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	看護師	1,300		
6月5日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱ シャイニングライフ	生活相談員	1,300		
6月12日	パコラ	パート	医療・福祉	慈久福祉会	障がい者生活支援	930		
6月12日	パコラ	パート	医療・福祉	慈久福祉会	有資格者	960		
6月19日	パコラ	アルバイト	医療・福祉	たんぼぼ	書籍デジタル作業	1,000		
6月26日	パコラ	アルバイト	医療・福祉	たんぼぼ	書籍デジタル作業	1,000		
7月3日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱サンメディック	介護職員	930		
7月3日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱サンメディック	看護職員	1,000		
7月3日	パコラ	パート	医療・福祉	㈱サンメディック	一般事務	900		
7月3日	パコラ	パート	医療・福祉	日清医療食品㈱	調理	870		
7月3日	パコラ	パート	医療・福祉	オアシス	就労A型	870		
						46,070	1,071.4	973.1

掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	平均額	昨年平均額
4月24日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	柳川 白柳荘	ホール・清掃等	870		
4月24日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	武蔵ラーメン大牟田店	スタッフ	900		
4月24日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	焼肉 かい炎	ホール・キッチン	900		
4月24日	パコラ	アルバイト	飲食店・宿泊	焼肉 かい炎	洗い場・清掃	950		
4月24日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	西日本高速道路リテール㈱	ラーメン調理等	880		
4月24日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	水とり本店	ホールスタッフ	900		
4月24日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	水とり本店	調理補助	900		
5月8日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	水とり本店	ホールスタッフ	900		
5月8日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	水とり本店	調理補助	900		
5月29日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	武蔵ラーメン大牟田店	スタッフ	900		
6月5日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	和風酒場 洋子	カウンタースタッフ	1,200		
6月5日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	和風酒場 洋子	カウンタースタッフ	1,500		
6月5日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ムッシュさかい大牟田店	ホールスタッフ	870		
6月5日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	武蔵ラーメン大牟田店	スタッフ	900		
6月12日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ムッシュさかい大牟田店	ホールスタッフ	870		
6月12日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	武蔵ラーメン大牟田店	スタッフ	900		
6月19日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	シダックス大牟田ヒューマンサービス	栄養士	1,000		
6月19日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	シダックス大牟田ヒューマンサービス	調理助手	880		
6月19日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	和風酒場 洋子	カウンタースタッフ	1,200		
6月19日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	和風酒場 洋子	カウンタースタッフ	1,500		
6月18日	あびーる	パート	飲食店・宿泊	大力茶屋	ホール接客	950		
						20,770	989.0	850.0

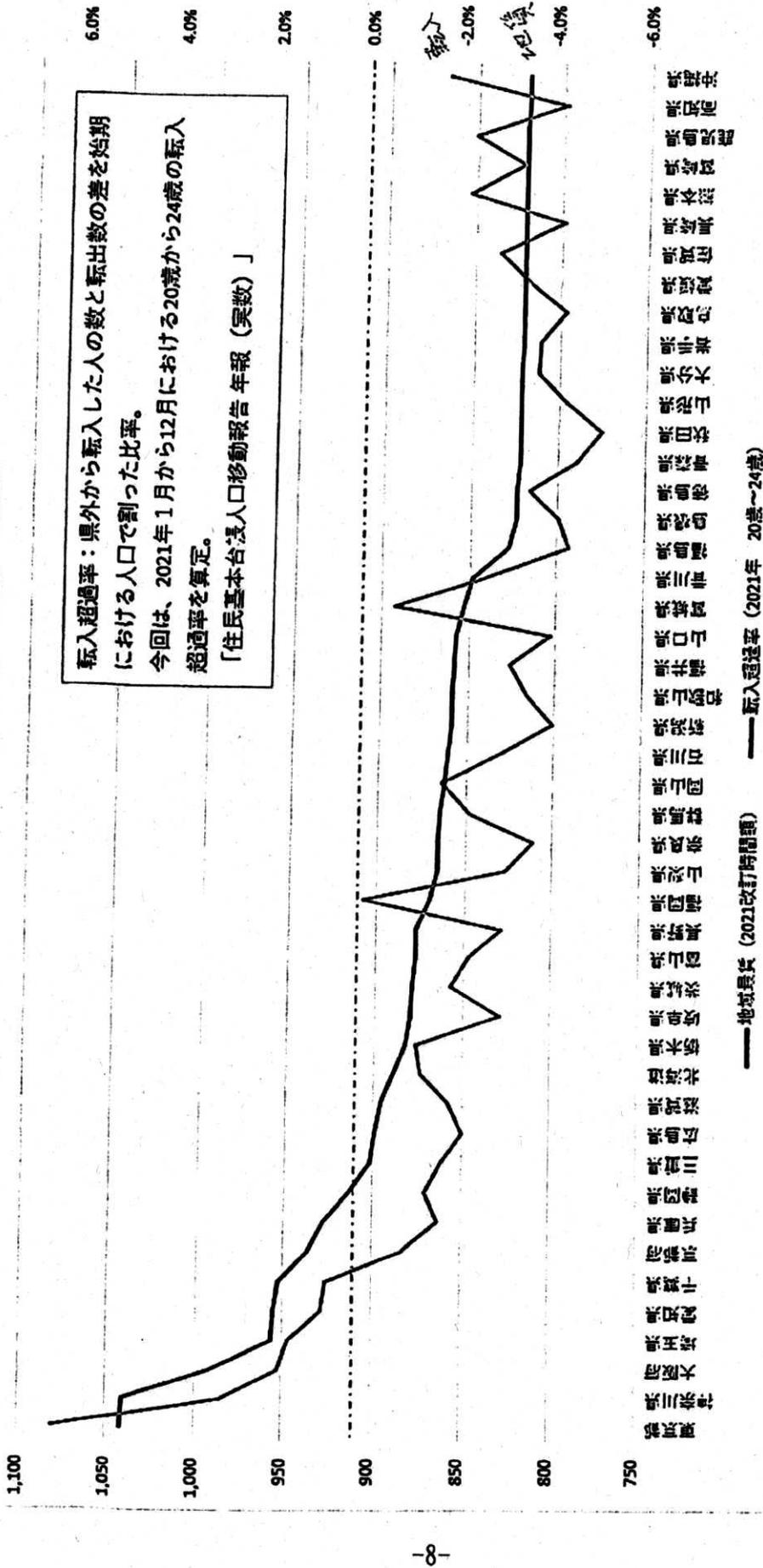
掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	平均額	昨年平均額
6月5日	パコラ	パート	運輸・自動車	柳川合同グループ	仕分・検品	870		
6月12日	パコラ	契約	運輸・自動車	三池港物流㈱	貿易事務	1,000		
6月19日	パコラ	契約	運輸・自動車	三池港物流㈱	貿易事務	1,000		
						2,870	956.7	1,043.3

掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	平均額	昨年平均額
4月24日	パコラ	パート	卸・小売	ワークマンプラス大牟田船津店	商品陳列・レジなど	900		
4月24日	パコラ	アルバイト	卸・小売	餅ナガノ	ルート配送業務	950		
4月24日	パコラ	パート	卸・小売	サンリブ吉野店惣菜部	お弁当惣菜の製造	870		
5月8日	パコラ	パート	卸・小売	池田補聴器大牟田店	接客対応業務	950		
5月16日	パコラ	パート	卸・小売	ワークマンプラス大牟田船津店	商品陳列・レジなど	900		
5月18日	パコラ	パート	卸・小売	東京ビル整美福岡支社	清掃	900		
5月25日	パコラ	パート	卸・小売	池田補聴器大牟田店	接客対応業務	950		
5月22日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ柳川店	レジ業務	900		
5月22日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ柳川店	バック詰め加工	880		
5月22日	パコラ	パート	卸・小売	ワークマンプラス大牟田船津店	商品陳列・レジなど	900		
6月5日	パコラ	パート	卸・小売	餅ヒュートムウエスト	セルフGS監視業務	900		
6月19日	パコラ	パート	卸・小売	池田補聴器大牟田店	接客対応業務	950		
6月26日	パコラ	パート	卸・小売	池田補聴器大牟田店	接客対応業務	950		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	レジ	900		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	商品整理	875		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	鮮魚バック加工	900		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	青果バック加工	880		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	精肉バック加工	880		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	惣菜製造加工	900		
7月3日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	寿司製造加工	880		
						18.115	905.8	904.5

掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	平均額	昨年平均額
4月24日	パコラ	パート	サービス業	餅九州ビルシステム	清掃	870		
4月24日	パコラ	派遣	サービス業	西部機工餅	事務業務	1,000		
4月24日	パコラ	パート	サービス業	福岡サンレイクゴルフ倶楽部	売店スタッフ	870		
4月24日	パコラ	パート	サービス業	餅鉄万	選別・加工	870		
4月24日	パコラ	パート	サービス業	ホテル リーベ	客室清掃業務	870		
4月24日	パコラ	パート	サービス業	餅トキワビル商会	スタッフ	870		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	ホテル リーベ	客室清掃業務	870		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	赤毛餅マザーケア大牟田デリバリーセンター	一般事務	870		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	餅ハテダイ	清掃	1,000		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	餅九州ビルシステム	清掃	870		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	福岡サンレイクゴルフ倶楽部	売店スタッフ	870		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	餅サンオーシオ	清掃	870		
5月8日	パコラ	パート	サービス業	武蔵農商餅	水稲育苗作業	1,250		
5月15日	パコラ	パート	サービス業	岡部ビル管理餅	清掃	950		
5月15日	パコラ	パート	サービス業	一富士フードサービス餅九州支社	社員食堂調理	900		
5月15日	パコラ	パート	サービス業	餅ドットコミュニケーションズ	期日前投票受付業務	1,000		
5月15日	パコラ	派遣	サービス業	西部機工餅	事務業務	1,000		
5月15日	パコラ	パート	サービス業	総合システム管理餅	清掃	900		
5月15日	パコラ	パート	サービス業	JAみなみ筑後高田選果場	選果作業	870		
5月15日	パコラ	パート	サービス業	餅サンオーシオ	清掃	870		
5月22日	パコラ	パート	サービス業	餅ドットコミュニケーションズ	期日前投票受付業務	1,000		
5月22日	パコラ	パート	サービス業	餅サンオーシオ	清掃	870		
5月22日	パコラ	パート	サービス業	餅エムアンドエム	苗床の種付	1,000		
5月22日	パコラ	パート	サービス業	餅有明乳業	配達	900		
5月29日	パコラ	パート	サービス業	餅サンオーシオ	清掃	870		
5月29日	パコラ	パート	サービス業	餅有明乳業	配達	900		
5月29日	パコラ	パート	サービス業	餅ドットコミュニケーションズ	期日前投票受付業務	1,000		
5月29日	パコラ	パート	サービス業	エースクリーン餅	清掃	872		
5月29日	パコラ	パート	サービス業	餅エムアンドエム	テレフォンオペレーター	1,000		
6月5日	パコラ	パート	サービス業	福岡サンレイクゴルフ倶楽部	売店スタッフ	900		
6月5日	パコラ	パート	サービス業	JA柳川 営農センター	選果業務	870		
6月5日	パコラ	派遣	サービス業	餅クローバーサポート	惣菜バック	1,000		
6月5日	パコラ	派遣	サービス業	餅クローバーサポート	野菜箱詰め	1,000		
6月5日	パコラ	派遣	サービス業	餅クローバーサポート	事務業務	1,120		
6月5日	パコラ	パート	サービス業	餅ドットコミュニケーションズ	期日前投票受付業務	1,000		
6月5日	パコラ	パート	サービス業	餅サンオーシオ	清掃	870		
6月5日	パコラ	派遣	サービス業	西部機工餅	事務業務	1,000		
6月5日	パコラ	派遣	サービス業	餅ファーストリンク	商品仕分梱包	1,050		
6月5日	パコラ	パート	サービス業	餅日本フェニックス	テレフォンオペレーター	870		
6月12日	パコラ	パート	サービス業	餅ドットコミュニケーションズ	期日前投票受付業務	1,000		
6月12日	パコラ	パート	サービス業	餅三和ビル管理	清掃	900		
6月19日	パコラ	パート	サービス業	JAみなみ筑後高田選果場	選果作業	900		
6月19日	パコラ	パート	サービス業	福岡サンレイクゴルフ倶楽部	売店スタッフ	900		
6月19日	パコラ	パート	サービス業	エースクリーン餅	清掃	872		
6月19日	パコラ	派遣	サービス業	西部機工餅	事務業務	1,000		
6月26日	パコラ	パート	サービス業	JAみなみ筑後高田選果場	選果作業	900		
6月26日	パコラ	パート	サービス業	JAみなみ筑後 農産物直売所	レジ・接客	870		
6月26日	パコラ	パート	サービス業	九州ビルサービス餅	清掃	900		
6月18日	あびーる	パート	サービス業	餅サンオーシオ	清掃	870		
7月3日	パコラ	パート	サービス業	やまおく大牟田店	事務、配膳	900		
7月3日	パコラ	パート	サービス業	やまおく大牟田店	調理補助	1,000		
7月3日	パコラ	パート	サービス業	JAみなみ筑後 農産物直売所	レジ・接客	870		
7月3日	パコラ	パート	サービス業	九州ビルサービス餅	清掃	900		
						49.314	930.5	947.2

掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	平均額	昨年平均額
4月24日	パコラ	パート	製造業	㈱ 武蔵野フーズ	種類製造	900		
4月24日	パコラ	パート	製造業	株 竹嶋繊維	裁断・検品他	870		
4月24日	パコラ	パート	製造業	㈱ メフォス九州営業所	調理・洗浄等	940		
4月24日	パコラ	パート	製造業	㈱ メフォス九州営業所	調理・洗浄等	950		
4月24日	パコラ	パート	製造業	高田海苔㈱	加工・包装	870		
4月24日	パコラ	パート	製造業	ニコニコのり㈱	加工・包装	870		
4月24日	パコラ	パート	製造業	㈱ 海苔	海苔の袋詰め	870		
4月24日	パコラ	パート	製造業	ゲン産業㈱	一般事務	900		
5月8日	パコラ	パート	製造業	㈱ 海苔	海苔の袋詰め	870		
5月8日	パコラ	パート	製造業	ニコニコのり㈱	加工・包装	870		
5月22日	パコラ	派遣	製造業	㈱ セイシン・コンピタンス・サポート	組立作業	1,200		
5月22日	パコラ	パート	製造業	㈱ 大明食品	漬物袋詰め等	1,000		
5月22日	パコラ	パート	製造業	ニコニコのり㈱	加工・包装	870		
5月29日	パコラ	パート	製造業	㈱ 海苔	海苔の袋詰め	870		
6月5日	パコラ	パート	製造業	㈱ 海苔	海苔の袋詰め	870		
6月5日	パコラ	派遣	製造業	㈱ セイシン・コンピタンス・サポート	組立作業	1,200		
6月5日	パコラ	パート	製造業	ニコニコのり㈱	加工・包装	870		
6月12日	パコラ	パート	製造業	ニコニコのり㈱	加工・包装	870		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ 武蔵野フーズ	種類製造	900		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ ヤマコ柳川工場	焼海苔加工包装	870		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	荷受・検品	884		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	荷受・検品	873		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	出荷作業	881		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	出荷作業	873		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	検品出荷	884		
6月19日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	検品出荷	873		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	計量・包装	900		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	計量・包装	1,000		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	荷受・検品	884		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	荷受・検品	873		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	出荷作業	881		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	出荷作業	873		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	検品出荷	884		
6月26日	パコラ	パート	製造業	㈱ タカフレッシュ	検品出荷	873		
						30,866	907.8	1,062.3

最低賃金額と転入超過率（20歳～24歳）の相関



統計名： 住民基本台帳人口移動報告 年報（実数） 2020年～

表番号： 11

表題： 年齢（5歳階級），男女別他市区町村からの転入者数，他市区町村への転出者数，転入超過数－全国，都道府県，市区町村（移動者，日本人移動者，外国人移動者）（2020年～）

実施年月：-

市区町村別：-

国籍： 60000 移動者

時間軸（年20210000）2021年

地域コード	地域	/表章項目	22				04			
		/表章項目	他市区町村への転出者数【人】				転入超過数【人】			
		/性別コード	0				0			
		/性別	総数				総数			
/年齢コード	000	204	205	206	000	204	205	206		
/年齢	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳		
40202	大牟田市	3,243	222	740	582	-515	-61	-252	-118	
40203	久留米市	11,657	835	2,745	2,202	-389	-21	-268	-241	
40207	柳川市	1,915	182	445	345	-404	-52	-180	-66	
40210	八女市	1,735	163	409	310	-27	-93	-109	46	
40211	筑後市	2,124	162	487	375	-115	-85	-99	-30	
40212	大川市	1,128	68	275	233	-144	103	-54	-82	
40216	小郡市	2,624	157	713	511	96	9	-300	-93	
40225	うきは市	850	70	204	130	-46	-43	-60	19	
40229	みやま市	1,031	77	210	185	-166	-35	-108	-62	
40503	大刀洗町	697	44	107	142	93	-10	32	6	
40522	大木町	476	37	108	82	-22	-13	-39	-9	
40544	広川町	757	60	190	133	-32	-11	-70	-31	

\*\*\* 調査していないため該当数値がないもの  
 - 定義上該当数値がないもの

8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」41.9%(前期比+1.5%)。次いで、「原材料高、入手難」40.6%(前期比+7.5%)、「受注、需要の増加又は減少」40.0%(前期比+3.2%)、「営業利益の低下」34.2%(前期比+1.1%)、「経費の増加」25.2%(前期比+2.1%)、「天候などの自然条件」12.8%(前期比▲4.1)となった。

業種別にみると、建設業、運輸・倉庫業、サービス業においては、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、製造業、卸売業においては、「原材料高、入手難」が最も多く、小売業においては、「営業利益の低下」が最も多かった。

規模別にみると、中小企業と大企業の両方において、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多かった。

( 当面の経営上の問題点(複数回答可) )

( 単位 % )

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条件 天候 などの 自然	加受 又は 注注、 減少 需要の 増	出店 同業者、 大型店、 類似 の進	官公 需要の 停滞	輸 出の 不振	少元 (直) 請の減	低操 業率、 稼働率	難原 材料高、 入手	の出 荷、納 品価格 の値下 げ要請	過 剰在庫	嫁販 売価 格への 転	増難 加、 不良 債権の 回収	化、 手形 の長期
全業種	12.8	40.0	6.2	7.7	2.9	4.6	5.5	40.6	3.3	3.5	20.1	2.2	1.5
建設業	12.6	47.4	2.1	11.6	0.0	12.6	4.2	54.7	2.1	0.0	15.8	1.1	3.2
製造業	9.4	45.3	10.9	1.6	7.8	1.6	14.1	70.3	3.1	4.7	32.8	3.1	1.6
卸売業	18.1	42.2	4.8	2.4	3.6	0.0	2.4	44.6	6.0	8.4	21.7	3.6	2.4
小売業	18.6	41.9	11.6	7.0	2.3	2.3	2.3	32.6	0.0	7.0	20.9	4.7	0.0
運輸・倉庫業	21.9	25.0	0.0	3.1	6.3	3.1	9.4	15.6	0.0	3.1	12.5	0.0	0.0
サービス業	7.4	33.8	7.4	12.5	1.5	4.4	4.4	22.8	4.4	1.5	17.6	1.5	0.7
中小企業	12.2	40.0	6.0	8.1	2.8	4.8	5.5	40.6	3.2	3.7	20.1	2.3	1.6
大企業	25.0	40.0	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0	40.0	5.0	0.0	20.0	0.0	0.0

問題点	3位					2位								
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
	経 費の 増加	営 業利 益の 低下	不陸 足、 駐、 車工 場の 地狭	店代 化、 老朽 化、 近	店代 の値	上家 が買 り、 地代 の値	化難 人材 定着 化、 求人 難	費人 手過 剩、 人件	対勞 務管 理、 組合	資 金借 入難	金 利負 担の 増加	難情 報不 足、 入 手	そ の他	無 回 答
全業種	25.2	34.2	2.0	6.6	2.4	41.9	8.2	6.4	3.5	4.0	4.9	5.3	4.9	
建設業	30.5	28.4	2.1	3.2	0.0	62.1	9.5	5.3	1.1	5.3	8.4	1.1	1.1	
製造業	23.4	43.8	3.1	9.4	1.6	21.9	7.8	6.3	4.7	3.1	6.3	9.4	4.7	
卸売業	25.3	36.1	1.2	3.6	2.4	28.9	10.8	3.6	6.0	1.2	6.0	6.0	6.0	
小売業	27.9	46.5	2.3	16.3	2.3	27.9	7.0	7.0	2.3	2.3	2.3	11.6	4.7	
運輸・倉庫業	34.4	25.0	0.0	9.4	3.1	40.6	3.1	9.4	3.1	0.0	0.0	12.5	9.4	
サービス業	19.1	30.9	2.2	5.9	4.4	50.0	7.4	8.1	3.7	6.6	2.9	2.2	5.9	
中小企業	25.2	34.6	1.8	6.7	2.3	41.3	8.5	6.5	3.5	4.2	5.1	5.5	4.8	
大企業	25.0	25.0	5.0	5.0	5.0	55.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	



## 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

(関係労働者用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 筑豊																																				
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業																																				
ご意見																																					
1 改正の必要性について	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無																																				
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>*一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等</p> <p>(1) 福岡県及び筑豊地区における就学援助率 義務教育課程には、経済的に厳しい家庭に対し学用品費等の教育費負担を軽減するために「就学援助」制度がある。 福岡県において、要保護だけではなく準要保護児童生徒数が多く就学援助率は全国で4番目に高い割合となっている。 ※資料1 令和2年度要保護及び準要保護生徒数について (出典：文科省) 福岡県内においても筑豊地区の就学援助率は高い割合を示し、25～30%未満は3市町となっており45～50%未満の自治体もある。 ※資料2 福岡県市町村別就学援助率</p> <p>(2) 筑豊地区における人口1人当たりの市町村民所得 準要保護家庭の保護者は、就業しているが経済的にゆとりはない。 令和元年の所得を見ると、県平均は2,838,000円に対し、就学援助率45～50%未満の市町村民所得は1,925,000円となっているおり、県平均よりも913,000円低い。 ※資料3 人口1人当たり市町村民所得</p> <p>(3) 筑豊地区における年齢別(3区分)人口割合 福岡県における年齢構造指数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年少人口割合</th> <th>生産年齢人口割合</th> <th>老年人口割合</th> <th>従属人口指数</th> <th>老年化指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>13.2</td> <td>58.4</td> <td>28.4</td> <td>71.2</td> <td>214.1</td> </tr> <tr> <td>福岡地域</td> <td>14.0</td> <td>61.9</td> <td>24.1</td> <td>61.6</td> <td>172.0</td> </tr> <tr> <td>筑後地域</td> <td>12.7</td> <td>54.8</td> <td>32.4</td> <td>82.4</td> <td>254.5</td> </tr> <tr> <td>筑豊地域</td> <td>12.3</td> <td>51.8</td> <td>36.0</td> <td>93.2</td> <td>292.8</td> </tr> <tr> <td>北九州地域</td> <td>12.2</td> <td>55.3</td> <td>32.5</td> <td>80.9</td> <td>266.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典；福岡県オープンデータサイト「市区町村別年齢別人口及び年齢構造指数～令和3年10月日現在～より抜粋 福岡県内の年齢別(3区分)人口割合をみると、筑豊地区は生産年齢人口割合が低く老年人口割合が高い。筑豊地区内を見ると50%を割る市町村が半数以上となっている。 ※資料4 筑豊地区年齢別(3区分)人口割合及び年齢構造指数 この数値から、収入を得る年代が就労の為に筑豊地区以外へ流出していることが推測される。 産業においても大手企業は少なく、誘致をしても誘致先が見つからない自治体もある。 就労においては、希望する職種が地元が無いことや大学進学を機に他地区や他県で就職してしまうことも少なくない。地域産業の活性化を図るためにも、人口流出に歯止めが必要。</p>			年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合	従属人口指数	老年化指数	福岡県	13.2	58.4	28.4	71.2	214.1	福岡地域	14.0	61.9	24.1	61.6	172.0	筑後地域	12.7	54.8	32.4	82.4	254.5	筑豊地域	12.3	51.8	36.0	93.2	292.8	北九州地域	12.2	55.3	32.5	80.9	266.8
	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合	従属人口指数	老年化指数																																
福岡県	13.2	58.4	28.4	71.2	214.1																																
福岡地域	14.0	61.9	24.1	61.6	172.0																																
筑後地域	12.7	54.8	32.4	82.4	254.5																																
筑豊地域	12.3	51.8	36.0	93.2	292.8																																
北九州地域	12.2	55.3	32.5	80.9	266.8																																

(4) 総合的観点

筑豊地区は嘗て炭鉱で栄えた地域だが閉山後は貧困率の高い地域となり、現在でも県内において経済的に伸び悩んでいる地域となっている。

ひとり親家庭だけではなく、共働き世帯においても経済状況の厳しい家庭が多く、就学援助率は高い状況が続いている。

また、直近の物価上昇も生活に大きな影響を与えている。光熱費や加工食品の値上がりは、家庭における厳しい経済状況に更に拍車をかけている。

厚労省が発表した2022年5月の毎月勤労統計調査では、実質賃金は前年同月比1.8%減となっている。

「経済格差が教育格差につながる」ことは、様々な調査から明らかになっている。教育格差により、経済格差が生じてくることも否めない。

「子どもの貧困」対策が声高に叫ばれているが、そのためには家庭の経済状況を安定させる必要がある。そのためにも賃金の引き上げは必須であると。

就労と安定した収入を得られるようになれば、生産年齢人口の減少を抑えられ、地域の活性化にもつながると考えられる。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

資料 1

令和2年度要保護及び準要保護児童生徒数について（学用品費等）  
 —被災児童生徒就学援助事業対象児童生徒数を含む—

小中学校 全体	要保護及び準要保護児童生徒数			被災児童生徒 就学援助事業 対象児童生徒 数	合計 (E) = (C) + (D)	公立小中学 校児童生徒 総数 (F)	就学援助率			
	(A)	(B)	(C) = (A) + (B)				(A) / (F)	(B) / (F)	(C) / (F)	(E) / (F)
	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%
北海道	8,630	56,245	64,875	115	64,990	355,084	2.43	15.84	18.27	18.30
青森県	644	13,521	14,165	13	14,178	84,360	0.76	16.03	16.79	16.81
岩手県	537	9,252	9,789	959	10,748	86,527	0.62	10.69	11.31	12.42
宮城県	1,522	16,667	18,189	3,180	21,369	169,735	0.90	9.82	10.72	12.59
秋田県	362	7,899	8,261	32	8,293	61,632	0.59	12.82	13.40	13.46
山形県	278	5,213	5,491	84	5,575	77,740	0.36	6.71	7.06	7.17
福島県	610	13,916	14,526	2,627	17,153	132,021	0.46	10.54	11.00	12.99
茨城県	976	16,111	17,087	39	17,126	214,096	0.46	7.53	7.98	8.00
栃木県	740	11,880	12,620	35	12,655	146,667	0.50	8.10	8.60	8.63
群馬県	434	12,123	12,557	28	12,585	145,356	0.30	8.34	8.64	8.66
埼玉県	4,553	64,899	69,452	83	69,535	540,532	0.84	12.01	12.85	12.86
千葉県	3,986	36,388	40,374	12	40,386	452,480	0.88	8.04	8.92	8.93
東京都	10,590	131,449	142,039	85	142,124	825,892	1.28	15.92	17.20	17.21
神奈川県	8,154	84,282	92,436	58	92,494	644,462	1.27	13.08	14.34	14.35
新潟県	913	25,449	26,362	154	26,516	159,135	0.57	15.99	16.57	16.66
富山県	77	5,785	5,862	6	5,868	74,474	0.10	7.77	7.87	7.88
石川県	175	11,195	11,370	13	11,383	86,517	0.20	12.94	13.14	13.16
福井県	135	5,051	5,186	2	5,188	60,882	0.22	8.30	8.52	8.52
山梨県	235	5,348	5,583	1	5,584	57,189	0.41	9.35	9.76	9.76
長野県	391	17,386	17,777	241	18,018	156,288	0.25	11.12	11.37	11.53
岐阜県	361	12,061	12,422	4	12,426	156,806	0.23	7.69	7.92	7.92
静岡県	1,429	20,172	21,601	1	21,602	276,490	0.52	7.30	7.81	7.81
愛知県	3,602	59,544	63,146	25	63,171	604,097	0.60	9.86	10.45	10.46
三重県	714	16,323	17,037	2	17,039	135,845	0.53	12.02	12.54	12.54
滋賀県	745	13,727	14,472	4	14,476	119,635	0.62	11.47	12.10	12.10
京都府	3,586	26,706	30,292	19	30,311	176,882	2.03	15.10	17.13	17.14
大阪府	14,307	108,769	123,076	18	123,094	621,368	2.30	17.50	19.81	19.81
兵庫県	5,748	50,626	56,374	15	56,389	411,841	1.40	12.29	13.69	13.69
奈良県	1,072	11,151	12,223	3	12,226	95,202	1.13	11.71	12.84	12.84
和歌山県	416	9,821	10,237	1	10,238	65,185	0.64	15.07	15.71	15.71
鳥取県	300	6,351	6,651	3	6,654	42,467	0.71	14.96	15.66	15.67
島根県	298	7,739	8,037	4	8,041	51,076	0.58	15.15	15.74	15.74
岡山県	1,522	18,778	20,300	623	20,923	145,555	1.05	12.90	13.95	14.37
広島県	2,287	42,400	44,687	84	44,771	214,325	1.07	19.78	20.85	20.89
山口県	471	18,272	18,743	6	18,749	97,720	0.48	18.70	19.18	19.19
徳島県	500	6,207	6,707	0	6,707	50,629	0.99	12.26	13.25	13.25
香川県	488	9,758	10,246	0	10,246	72,927	0.67	13.38	14.05	14.05
愛媛県	752	12,398	13,150	26	13,176	100,058	0.75	12.39	13.14	13.17
高知県	760	10,800	11,560	0	11,560	44,675	1.70	24.17	25.88	25.88
福岡県	6,917	80,888	87,805	49	87,854	406,908	1.70	19.88	21.58	21.59
佐賀県	259	8,442	8,701	3	8,704	67,873	0.38	12.44	12.82	12.82
長崎県	1,335	17,094	18,429	3	18,432	101,895	1.31	16.78	18.09	18.09
熊本県	1,080	19,817	20,897	309	21,206	142,713	0.76	13.89	14.64	14.86
大分県	683	14,081	14,764	0	14,764	86,158	0.79	16.34	17.14	17.14
宮崎県	770	13,595	14,365	10	14,375	87,563	0.88	15.53	16.41	16.42
鹿児島県	1,476	28,079	29,555	1	29,556	131,558	1.12	21.34	22.47	22.47
沖縄県	1,934	33,327	35,261	13	35,274	146,142	1.32	22.80	24.13	24.14
合計	97,754	1,226,985	1,324,739	8,993	1,333,732	9,184,642	1.06	13.36	14.42	14.52

(注) 要保護児童生徒について、就学援助法の対象者はその一部である(要保護児童生徒については、就学援助法の補助対象費目である学用品費、通学費、修学旅行費のうち、生活保護により給付されている費目(学用品費・通学費)が補助対象から除かれるため)。

資料2

福岡県市町村別就学援助率（太字は、筑豊地区）

就学援助率(令和2年度)	市町村名
10%未満	うきは市、新宮町、
15%未満	筑後市、宗像市、福津市、みやま市、久山町、岡垣町、東峰村、太刀洗町、大木町、 広川町、吉富町、
20%未満	北九州市、柳川市、八女市、豊前市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、 太宰府市、古賀市、糸島市、志免町、須恵町、粕屋町、筑前町、苅田町、上毛町、
25%未満	福岡市、大牟田市、 <b>宮若市</b> 、朝倉市、篠栗町、遠賀町、築上町
30%未満	久留米市、 <b>飯塚市</b> 、大川市、行橋市、那珂川市、宇美町、芦屋町、 <b>鞍手町</b> 、
35%未満	<b>直方市</b> 、中間市、小竹町、桂川町、 <b>添田町</b> 、みやこ町
40%未満	<b>田川市</b> 、水巻町、 <b>糸田町</b> 、 <b>大任町</b> 、 <b>赤村</b>
45%未満	<b>香春町</b> 、 <b>川崎町</b> 、 <b>福智町</b>
50%未満	<b>嘉麻市</b>

出典：文部科学省「令和3年度就学援助の実施状況（市町村別実施状況）」より抜粋

資料3

人口1人当たり市町村民所得

市町村名	人口1人当たり市町村民所得								
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県平均	2,662	2,632	2,698	2,687	2,770	2,804	2,875	2,867	2,838
市部平均	2,699	2,668	2,735	2,723	2,801	2,832	2,901	2,891	2,860
郡部平均	2,393	2,364	2,428	2,426	2,542	2,598	2,676	2,686	2,674
直方市	2,278	2,250	2,319	2,315	2,379	2,435	2,486	2,488	2,474
飯塚市	2,308	2,285	2,350	2,331	2,394	2,420	2,457	2,448	2,436
田川市	2,059	2,061	2,130	2,110	2,184	2,180	2,236	2,238	2,260
宮若市	2,536	2,532	2,497	2,509	2,699	2,760	2,766	2,840	2,764
嘉麻市	1,790	1,802	1,849	1,844	1,918	1,913	1,949	1,949	1,925
小竹町	2,043	1,988	2,113	2,602	2,156	2,162	2,203	2,215	2,196
鞍手町	2,204	2,142	2,242	2,249	2,581	2,570	2,626	2,602	2,609
桂川町	2,157	2,144	2,175	2,180	2,236	2,271	2,345	2,355	2,406
香春町	1,771	1,776	1,841	1,828	1,901	1,949	2,047	2,092	2,052
添田町	1,640	1,653	1,706	1,697	1,761	1,766	1,831	1,890	1,885
糸田町	1,732	1,746	1,782	1,816	1,900	1,916	2,001	2,016	2,063
川崎町	1,592	1,611	1,680	1,687	1,742	1,762	1,847	1,886	1,925
大任町	1,649	1,675	1,761	1,813	1,862	1,920	1,979	2,036	1,999
赤村	1,719	1,724	1,779	1,753	1,891	1,933	1,966	1,976	1,966
福智町	1,683	1,687	1,730	1,750	1,871	1,906	1,934	1,962	1,965

出典：福岡県オープンデータサイト「福岡県市町村民経済計算(平成23～令和元年)平成27年基準」より抜粋

## 資料4

筑豊地区年齢別(3区分)人口割合及び年齢構造指数—令和3年10月1日現在—

市町村名	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合	従属人口指数	老年化指数
直方市	13.0	52.9	34.1	89.1	262.2
飯塚市	12.9	55.0	32.1	81.7	248.5
田川市	12.4	52.3	35.2	91.2	283.2
宮若市	11.9	51.0	37.2	96.2	312.9
嘉麻市	10.9	47.9	41.2	108.8	377.6
小竹町	8.6	48.8	42.6	104.9	495.5
鞍手町	11.1	49.2	39.7	103.2	358.7
桂川町	12.4	52.0	35.6	92.2	287.7
香春町	11.2	46.6	42.1	114.4	375.7
添田町	9.5	44.8	45.7	123.5	480.1
糸田町	13.5	47.6	38.9	110.0	289.5
川崎町	11.4	48.4	39.9	105.4	348.3
大任町	14.8	46.2	39.0	116.5	264.5
赤村	12.8	46.7	40.7	114.0	324.9
福智町	12.3	49.3	38.4	102.9	313.1

出典：福岡県オープンデータサイト「市区町村別年齢(3区分)別人口及び年齢構造指数」より抜粋







## 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書 (関係使用者〔事業者団体役員等〕用)

意見発表地区 (該当箇所をチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 北九州 <input type="checkbox"/> 筑後 <input type="checkbox"/> 筑豊
最賃の影響を強く受ける産業を 代表する意見(主な業種を記載)	サービス業

### ご意見

1 改正の必要性について (いずれかにチェック)    有    無

2 上記「1」の理由、背景等

コロナ禍の長期化や資源価格・原材料費の高騰により、我が国の経済情勢は力強い回復に至らず、先行きも予断を許さない状況です。企業業績は「K字型」の回復を示し、業績が好調な企業には賃上げや将来への投資が期待される一方、コロナ禍の影響を強く受けてきた飲食業、宿泊業等においては依然として厳しい業況の企業が多く、事業の継続と雇用の維持に対する支援が求められる。

こうした状況の中で、政府が掲げる「成長と分配の好循環」を実現するには、生産性向上や取引適正化を通じた企業による自発的な賃上げの促進が不可欠であり、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化パッケージ」など、政府による取り組みの粘り強い継続と実効性の強化が必要である。

最低賃金は近年3%台の大幅な引上げが続き、多くの中小企業・小規模事業者から、経営実態を十分に考慮した審議が行われていないとの声が聞かれている。最低賃金は、法が定める三要素(生計費、賃金、支払い能力)に基づき、中央・地方の最低賃金審議会における公労使の議論によって決定されるものであり、労働者のセーフティネット保障として全ての企業に強制力をもって適用されることから、最低賃金の引上げを賃上げ政策実現の手段として用いることは適切でないとする。

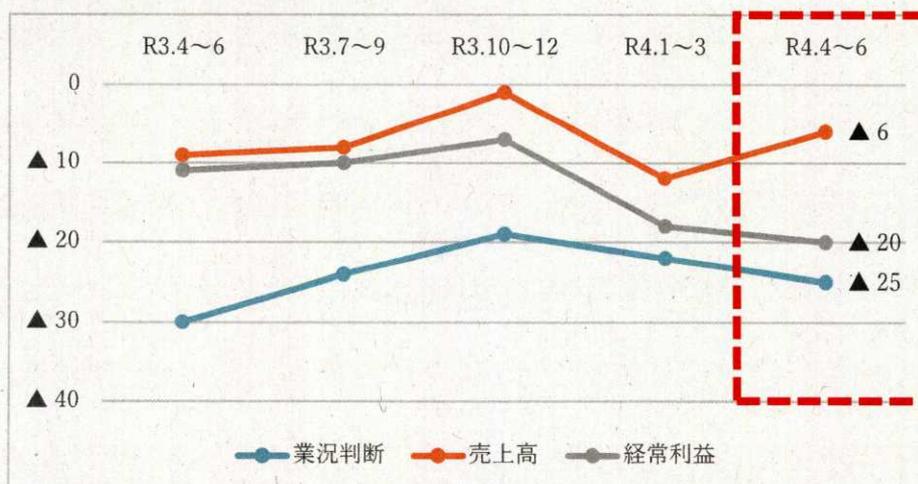
(1) 経営事情等について

\*売上、受注高、生産高、経常利益の増減等の状況及び今後の見通し、労働者の採用状況並びに人員増減状況、労働分配率の状況等

●北九州商工会議所 令和4年度第1四半期 経営動向調査 (回答数: 520社)

4-6月期: 「売上高」改善も「経常利益」は悪化

【主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向】



(2) 賃金事情等について

\*一般労働者及びパート労働者等の賃金水準、改定状況（ベースアップ率等、賞与・退職金の改定状況も含む。）

①北九州商工会議所 令和4年度春季賃上げ・初任給調査（回答数：451社）

回答企業の平均賃上げ額が5,554円、率にして2.21%となった。賃上げ額はコロナ禍前の水準まで回復。初任給は全ての学歴で過去最高額となった。

【賃上げ額、初任給の動向】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
賃上げ額	5,353円	5,609円	5,198円	4,562円	5,554円	
賃上げ率	2.57%	2.28%	2.16%	1.87%	2.21%	
学 歴	大 卒	190,993円	194,040円	192,578円	194,579円	199,028円
	短大卒	172,552円	176,975円	175,406円	177,013円	181,510円
	高 卒	162,761円	166,574円	166,098円	168,717円	172,209円

②北九州商工会議所 令和3年度夏季賞与支給状況調査結果（回答数：530社）

※令和3年度回答企業のうち前年度との比較が可能な238社にて集計実施。

平均支給額が39万6,891円。全業種・全規模で前年比2.0%増加。製造業で1.5%、非製造業は2.2%それぞれ増加となった。

区 分	支給数（社）	支給額（円）	対前年差額	平均年齢 （歳）
全産業・全規模	238	396,891 (389,097)	7,794 2.0%	43.4 (43.3)
業 種 別	製造業	69 405,855 (399,807)	6,048 1.5%	43.4 (43.2)
	非製造業	169 393,231 (384,724)	8,507 2.2%	43.3 (43.1)

③北九州商工会議所 令和3年度冬季賞与支給状況調査結果（回答数：514社）

※令和3年度回答企業のうち前年度との比較が可能な367社にて集計実施。

平均支給額が、40万8,586円。全業種・全規模で前年比3.8%増加。製造業は10.6%、非製造業は1.3%それぞれ増加となった。

区 分	支給数（社）	支給額（円）	対前年差額	平均年齢 （歳）
全産業・全規模	367	408,586 (393,714)	14,872 3.8%	43.9 (43.5)
業 種 別	製造業	101 425,265 (384,505)	40,760 10.6%	43.3 (42.7)
	非製造業	266 402,252 (397,210)	5,042 1.3%	44.1 (43.7)

#### ④北九州地域の雇用情勢

令和3年度の失業率は全国2.8%（前年度2.8%）、福岡県3.0%（前年度3.0%）で、福岡県の失業率は全国とほぼ横ばいに推移している。有効求人倍率では全国・福岡県・北九州市ともに直近4月の数値は前年同月比に比べ上がっており、持ち直しの動きが見られる。

【有効求人倍率の動向】

単位：倍

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年 4月（前年同月）
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.23（1.09）
福岡県	1.59	1.52	1.06	1.08	1.09（1.03）
北九州市	1.51	1.43	1.06	1.07	1.05（1.03）

#### （3）地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向

北九州地域の消費者物価指数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ほぼ横ばいではあるが若干の悪化が見られた。企業倒産件数は令和2年が73件に対し、令和3年は58件と減少が見られた。しかし令和3年1-4月11件に比べ、令和4年1-4月が26件と件数が増加傾向にある。大型小売店売上高は、令和2年が▲8.9%に対し、令和3年は3.4%と改善が見られた。しかし、昨年同様、引き続き飲食業や旅行・観光関連業種は厳しい状況が続いている。この業種は、最低賃金の影響を受けやすいため、今後の状況を注意深く見守る必要がある。

【地域経済の動向】

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 4月
消費者物価指数	1.0%	1.0%	0.3%	▲0.3%	2.3%
企業倒産件数	78	83	73	58	(1-4月) 26
大型小売店売上高	▲1.1%	0.9%	▲8.9%	3.4%	3.6%

※消費者物価指数は2020年基準・前年比、大型小売店売上高は対前年同期比、企業倒産件数は実数

### 3 その他最低賃金に関する意見

以下の6点に留意いただきたい。

- ①最低賃金が目指す水準等について政府方針を示す場合には、その決定に際し、労使双方の代表が意見を述べる機会を設定し、経済情勢や賃上げの状況などを十分に反映したものとすべきである。
- ②最低賃金の審議においては、中小企業・小規模事業者の経営実態を十分に考慮するとともに、法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべきである。
- ③デジタル活用等の設備投資や働き方改革の支援、「パートナーシップ構築宣言」による取引適正化の一層の促進など、中小企業が自発的に賃上げできる環境の整備
- ④「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」、大企業と下請中小企業との取引の更なる適正化に向けた「5つの取組」の着実な推進、フォローアップを通じた実効性強化  
 ※5つ取組 (1) 価格交渉により一層の促進、(2) パートナーシップ構築宣言の大企業への拡大、実効性の向上、(3) 下請取引の監督強化、(4) 知財Gメンの創設と知財関連の対応強化、(5) 約束手形の2026年までの利用廃止への道筋

- ⑤「業務改善助成金」、「中小企業向け賃上げ促進税制」の活用促進など、コロナ禍の影響を強く受ける飲食業、宿泊業等の事業者を中心とした経営継続、雇用維持の支援
- ⑥改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間を確保するために、発効日は10月1日前後でなく、指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めとすべきである。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

## 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

(関係使用者〔企業経営者〕用)

意見発表地区	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊
最賃の影響を強く受ける産業を代表する意見	織物業
意見	
1 改正の必要性について	有 ・ (無)
2 上記「1」の理由、背景等	
(1) 経営事情等について	
<p>筑後地区は温暖な気候と肥沃な土地、恵まれた水を利用して、古くから農業が盛んに行われてきた。また交通の利便性を活かし、様々な製造業をはじめ多くの事業所が立地している。伝統工芸品の久留米餅の主産地でもあり、綿入れはんてんなどの繊維業の特産地でもある。</p> <p>繊維業界は、繊維製品の輸入浸透率が98%を越し、産地の衰退が激しい。売上不振、設備の老朽化、資金難等で廃業倒産する企業も多い。加えてコロナ禍による産地卸問屋やリアル店舗の売り上げ減少が顕著である。さらに綿糸や重油など、原材料他の値上げも厳しい。</p> <p>更に中小企業においては、賃金総額に上限があり、最低賃金が上がると、賃金の高い従業員との差が少なくなり、結果、賃金の高い従業員がモチベーションの低下、辞める可能性も出てくる。</p> <p>これらの状況においては、会社の生き残りが最優先課題であり、賃金の引き上げについては「躊躇する」ところである。</p>	
(2) 賃金事情等について	
<p>筑後地区は、中小製造業が多く、賃金の引き上げは製造原価の上昇に直結するものである。</p> <p>しかし、そもそも長引くデフレ状態にあることに加え、繊維業界において、2000年代半ばからのファストファッションの台頭で製品価格は下落しており、販売価格への転嫁は全く困難である。</p> <p>繊維業界の不振はバブル崩壊後より続くもので、コロナ禍はそれに拍車をかけた。コロナ禍による景気への影響がいつまでなのか、せめてその不安と閉塞感が終わらない限り、賃金水準の引き上げ等については望むことができない。</p>	
(3) 地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等	
<p>筑後地域は、古くから北部九州の交通の要衝となっており、卸・小売業の配送拠点や運輸業が立地している。また、筑後川・矢部川流域では、農業が盛んである。さらに、久留米市・筑後市の久留米餅や大川市の木工産業（大川家具）、八女市の八女福島仏壇や八女提灯、朝倉郡東峰村の小石原焼といった伝統的な特色ある産業も発達している。</p> <p>5年連続で自然災害（台風・豪雨）にあい、被災した中小・零細企業も多く、復興・復旧もまだ完全ではない状況である。また、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、中小企業は依然として厳しい状況である。そのような中、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により、原油価格高騰による原材料高騰からあらゆる産業が大きな影響を受けている。コスト増による収益圧迫や後継者不足による廃業など課題が山積しているのが実情であり、コロナ禍でのウクライナ侵攻による影響と大打撃を受けた中小企業にとっては、事業継続、雇用の維持のために精一杯努力しているところであるが、大変厳しい状況である。</p> <p>そこで、最低賃金を引き上げるとなると、廃業・倒産・失業者の増加を招く可能性は大であることから、地域企業の経営面について十分考慮していただきたい。</p>	



**福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書**  
**(関係使用者〔事業者団体役員等〕用)**

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ <b>筑豊</b>															
最賃の影響を強く受ける産業を 代表する意見 (主な業種を記載)	飲食、サービス業															
<b>ご意見</b>																
1 改正の必要性について	有 ・ <b>無</b>															
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>(1) 経営事情等について</p> <p>全業種ともに、コロナ渦の影響が強く、売上、受注・生産高とも伸び悩み、経常利益も大きく、マイナスである。加えて、ウクライナ侵攻による食料品、原材料の高騰が経営を大きく悪化させ、更には円安の影響も非常に厳しいものがある。小規模事業者では、上記の影響をそのまま価格転嫁できず、経営状況はますます困難で、新規の設備投資、雇用は縮小せざるを得ないし、人員削減も検討、実施している事業所が増えている。</p> <p align="center">飯塚市の人口と飯塚市商工会の会員数推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2022年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 口</td> <td>131,492</td> <td>129,146</td> <td>125,894</td> <td>124,121</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>1,198</td> <td>1,163</td> <td>1,122</td> <td>1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 賃金事情等について</p> <p>筑豊地区では総務部門のない零細な企業が多いため、就業規則や賃金規程の整備が整っていない事業所が少なくない。ただ、これまで、最低賃金を下回るといった案件、相談はない。</p> <p>物価高等を考慮し、賃上げを実施したいとの思いは各事業主に共通しているが、20円程度の賃上げが、小規模事業者に与える影響は大きく、死活問題である。</p> <p>商工会内で「労働保険事務組合」を運営しており、従業員のいる企業数、賃金状況等を確認する機会があるが、厳しい状況下にある。委託事業所数は約15%減(従業員0、家族のみ経営へ移行)、総人件費は約20%減(パート・アルバイトへの切り替えが見受けられる)である。</p> <p>まずは雇用の維持を図りたいが、非常に苦しい状態というのが表れている。</p> <p>(3) 地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等</p> <p>旧産炭地であり、石炭六法失効後は新たな産業が創出されず、建設業はじめ全体的に減少傾向が続いている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、大幅な売上げ・収益減少の歯止めがまだまだかからない。また、コロナ関連融資の元金返済猶予の終了などにより、資金繰りに支障をきたす事業所が散見される。飲食業はじめ需要がコロナ前の6~7割程度となんとか事業を継続している状況である。</p> <p>加えて、ウクライナ危機、円安により、原材料の高騰、仕入れ価格、電力・ガスの上昇が激しく、その分を取引継続、顧客の引き留めのため、小規模事業者の大半が収益を度外視して、価格転嫁をできていない。</p> <p>この傾向は、当地域だけのものではないが、特に小規模事業者が大半である筑豊地区では受ける打撃が大きすぎ、人件費等固定費の増額が、経営規模の縮小や廃業といった選択につながるものである。</p> <p>経営者側、労働者側とも納得ができる状況にするためには、根本的な見直しが必要である。</p> <p>たとえば、産業別最低賃金の業種拡充、財政的に賃金アップが困難な小規模事業者への国からの補助金など労使間を超えた取り組みの検討が急がれる。</p>		年 度	2010年	2015年	2020年	2022年	人 口	131,492	129,146	125,894	124,121	会員数	1,198	1,163	1,122	1,118
年 度	2010年	2015年	2020年	2022年												
人 口	131,492	129,146	125,894	124,121												
会員数	1,198	1,163	1,122	1,118												

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。



## 福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

## (関係使用者〔企業経営者〕用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊
最賃の影響を強く受ける産業を 代表する意見 (主な業種を記載)	道路旅客運送 業
ご 意 見	
1 改正の必要性について	有 ・ 無
2 上記「1」の理由、背景等	
<p>(1)経営事情等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーは、鉄道・バス等とともに地域の重要な公共交通機関であるが、自家用車の増加とともに長期的に需要が大きく減少している。タクシー特措法により減車を促進し、1台あたりの売上はここ数年は横ばい状態であるが、会社の売上は増える状況にはなく、経営的には非常に厳しい。</li> <li>・タクシー事業は、典型的な労働集約型産業で、運転者等の人件費と石油情勢の影響を受けやすい燃料費とで、原価の8割以上を占めている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月の5割減から令和4年6月に至るまで3～5割の減少が続き、経営事情は大きく悪化し、倒産や廃業が相次いでいる状況である。ここに最低賃金が上昇することになるという議論は、この業界としては論外である。給料補償のために、雇用調整助成金も利用しているが、固定経費を補うことはできず、かなり厳しい。</li> </ul> <p>(2)賃金事情等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が上がらない中で、最低賃金だけが上がっていく現状は、業界が窮地に陥るのみ。</li> <li>・令和3年度賃金構造基本統計調査によると、福岡県のタクシー運転者年間推計額は、約262万円であり、全産業男性労働者との格差が194万円もある。</li> <li>・タクシー乗務員は、北九州交通圏の場合、68.4%が65歳以上であり、年金収入を得ながら働く者も多いことから、高所得よりも長期にわたり働ける環境が求められている側面もある。</li> <li>・福岡県内でも地域格差があり、今でも最低賃金の確保が厳しい地域もある。</li> <li>・最低賃金法の違反率は、全産業が2%前後であるが、タクシー業は20%前後。</li> <li>・消費税増税後、売り上げが減少しており、消費税の納入に苦しんでいる。</li> </ul> <p>(3)特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法(以下特措法)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーを巡っては、長期的な需要の低迷や車両数の増加などの影響により、収益基盤の悪化や運転者の労働条件の悪化等の問題が発生し、タクシーが地域公共交通としての機能を十分に発揮することが困難な状況になっている。そのような地域を準特定地域として指定し、さらにその中から人口30万人以上の都市で営業状況が悪化している地域を特定地域として指定している。</li> <li>・福岡県内では、福岡交通圏、北九州交通圏、久留米市、大牟田市、筑豊交通圏の5地域が準特定地域。さらに、福岡交通圏、北九州交通圏は、特定地域に指定され、営業車両数を減らすような地域計画を作成し、減車を行った。 福岡交通圏：4,644→4,053両／北九州交通圏：2,842→2,548両／久留米市：609→491両</li> <li>・上記の減車を行っても、現状の稼働率がすでに低いことから労働条件が改善されるまでには至っておらず、タクシー事業を取り巻く経営環境は依然として大変厳しい状況が続いている。賃金の引上げは、生産性が向上して初めて可能であり、決して先行するものではないと考えている。</li> </ul>	

